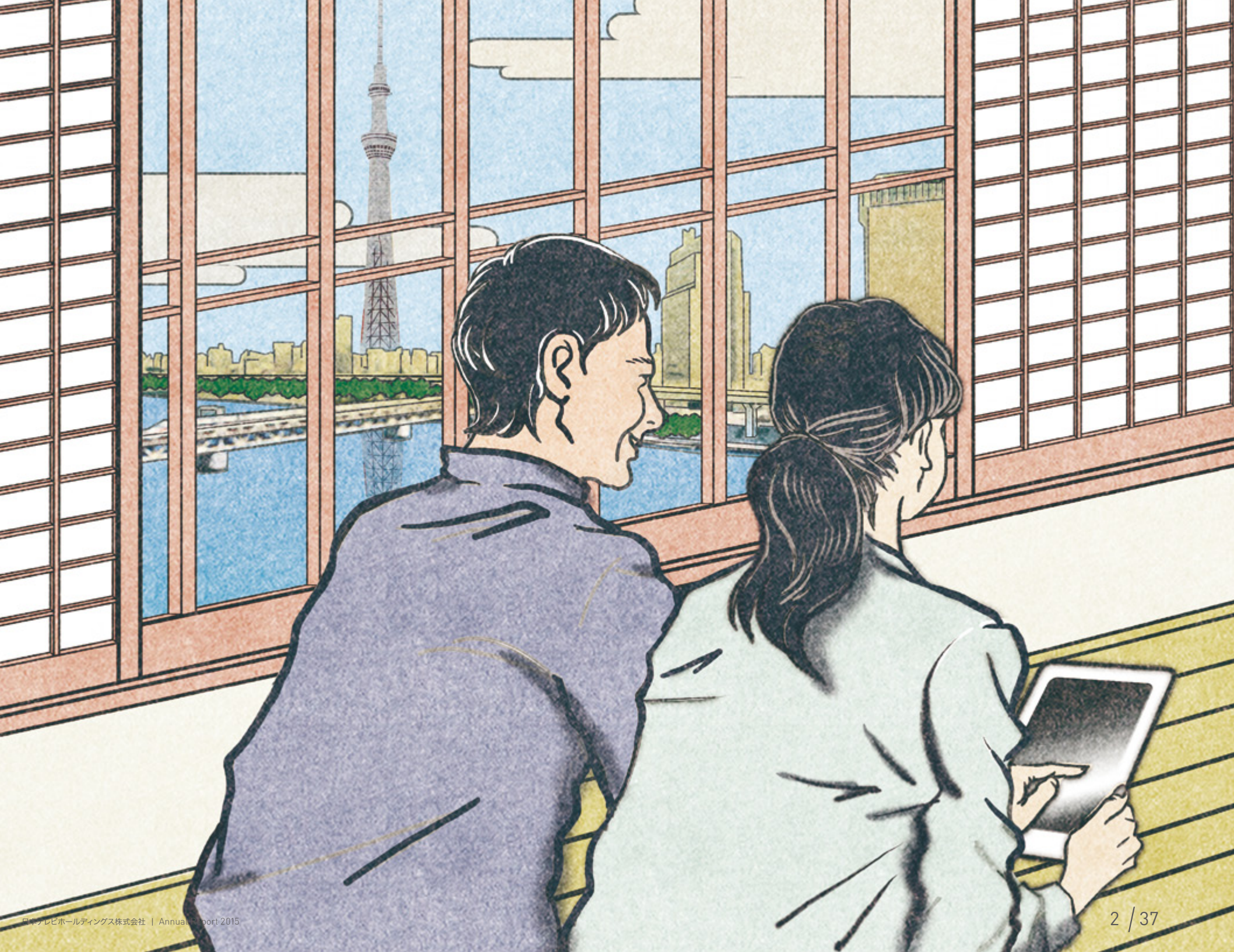
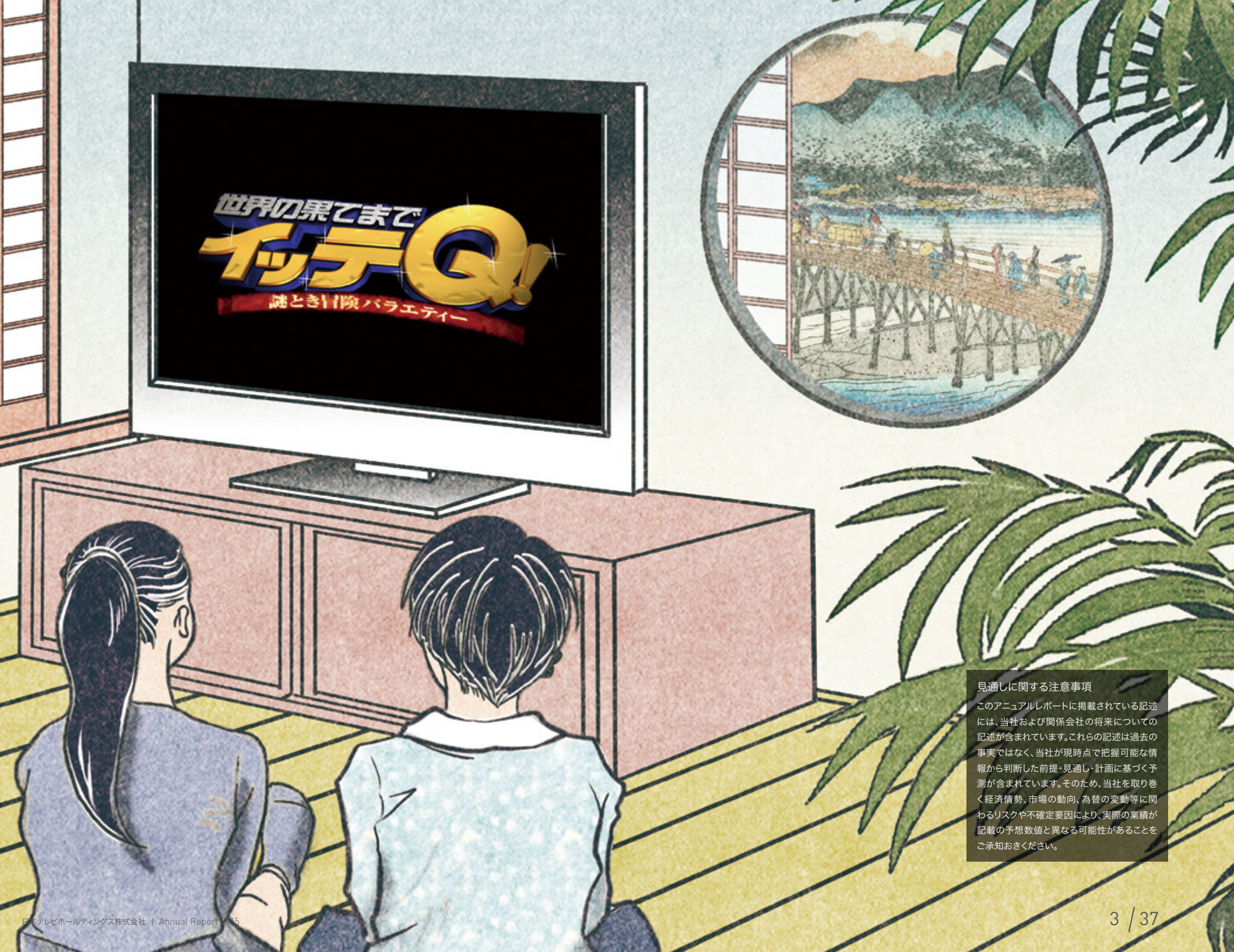


日テレホールディングス

ANNUAL REPORT 2015年3月期







見直しに関する注意事項

このAnnualレポートに掲載されている記述には、当社および関係会社の将来についての記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した前提・見直し・計画に基づく予測が含まれています。そのため、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。



CONTENTS

 事業会社別レビュー 8

 日本テレビホールディングスのCSR 23

11年間の財務データ推移

日本テレビホールディングス株式会社及び連結子会社*1
各年3月期、単位：百万円(1株当たり情報、指標、その他を除く)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013*2	2014	2015
3月期:											
売上高	¥ 357,614	¥ 346,642	¥ 343,651	¥ 342,188	¥ 324,563	¥ 296,933	¥ 297,894	¥ 305,460	¥ 326,422	¥ 341,720	¥ 362,497
営業利益	34,325	28,551	30,344	23,076	12,214	23,562	31,670	32,249	35,429	40,089	42,382
経常利益	35,591	30,014	34,142	26,705	16,225	27,184	38,702	37,902	42,184	47,845	48,696
当期純利益	16,847	13,700	18,331	10,625	5,622	16,595	21,048	22,729	25,283	27,827	30,467
包括利益*3	—	—	—	—	—	—	18,351	25,597	37,701	35,144	64,254
減価償却費	21,060	17,561	14,361	12,938	11,527	9,622	8,455	7,071	6,573	7,149	8,480
設備投資額	9,214	6,265	6,042	5,200	5,491	26,808	4,614	3,802	5,596	9,236	20,370
3月期末:											
総資産	¥ 493,557	¥ 519,951	¥ 529,265	¥ 512,507	¥ 498,457	¥ 513,788	¥ 528,398	¥ 543,228	¥ 598,075	¥ 645,362	¥ 755,126
純資産*4	366,645	398,017	411,994	407,668	400,417	416,366	427,496	446,038	488,120	523,904	578,478
キャッシュ・フロー:											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 49,286	¥ 32,683	¥ 31,457	¥ 26,790	¥ 23,948	¥ 40,130	¥ 23,433	¥ 25,273	¥ 29,099	¥ 35,156	¥ 33,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,046	△24,358	△24,596	△17,300	△28,330	△46,846	△28,181	△8,967	△7,369	△4,366	△17,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,275	△15,920	△4,713	△4,124	△4,803	△5,697	△7,131	△6,419	△7,073	△7,175	△6,242
現金及び現金同等物の期末残高	66,877	59,368	61,523	66,863	57,629	45,218	33,312	43,190	63,806	87,452	96,538
1株当たり情報(円):											
当期純利益*5	¥ 671.08	¥ 545.40	¥ 741.60	¥ 430.27	¥ 22.77	¥ 67.64	¥ 85.97	¥ 92.85	¥ 101.39	¥ 109.58	¥ 120.08
純資産*5	14,688.07	15,945.74	16,363.52	16,153.34	1,585.36	1,666.10	1,711.39	1,785.58	1,879.89	2,023.59	2,240.64
配当額*6 *7	165.00	165.00	170.00	180.00	180.00	290.00	290.00	290.00	110.00	34.00	30.00
指標(%):											
総資産当期純利益率(ROA)	3.3	2.7	3.5	2.0	1.1	3.2	3.9	4.2	4.2	4.5	4.0
自己資本当期純利益率(ROE)	4.7	3.6	4.6	2.6	1.4	4.2	5.1	5.3	5.5	5.6	5.6
売上高経常利益率	10.0	8.7	9.9	7.8	4.9	9.2	13.0	12.4	12.9	14.0	13.4
自己資本比率	74.3	76.6	76.3	77.8	78.5	79.4	79.3	80.5	80.0	79.6	75.3
その他:											
発行済株式総数(株)*8	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	263,822,080	263,822,080	263,822,080
従業員(名)	2,797	2,869	2,886	3,126	3,291	3,339	3,262	3,218	3,259	3,471	4,115

注: *1 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことにより、2005年3月期から2012年3月期までは日本テレビ放送網(株)の数値です。

*2 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことにより、2013年3月期は下期より(株)BS日本および(株)CS日本を連結子会社化しています。

*3 2011年3月期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。

*4 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

*5 2012年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2009年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しています。

*6 2013年3月期の1株当たり配当額110円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額90円と当該株式分割後の1株当たり配当額20円を合算した金額です。これは、当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額の29円(分割前の290円)に相当します。

*7 2014年3月期の1株当たり配当額34円は、開局60年記念配当5円を含みます。

*8 2012年10月1日付で普通株式1株を10株に株式分割するとともに、当社を株式交換完全親会社として、(株)BS日本および(株)CS日本をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。発行済株式総数の増加は、株式分割による増加228,280,932株および株式交換に伴う新株発行による増加10,176,600株です。

マネジメントメッセージ



当社グループの中核会社である日本テレビ放送網株式会社は、1953年、日本において最初に民間テレビ放送を開始しました。企業からの広告出稿を収入とし、視聴者に高品質なテレビ番組を無料で放送するというビジネスモデルは、成長する日本経済に極めて良く適合しました。その結果、2014年のテレビ広告市場は約1兆8,300億円(暦年、(株)電通調べ)に達し、テレビはメディア産業の中核となることができました。しかし、少子化による人口減、余暇の多様化、日本経済の安定成長化等から国内テレビ広告市場は成熟市場化しつつあります。当社グループはそのような環境認識のもと、2012年11月に中期経営計画「2012-2015 Next60」を策定し、中長期的成長に向けての施策を着々と実施してきました。今後も、コンテンツ制作力という強みを生かし、現状に満足することなく挑戦と改革を続け、中長期的成長を目指します。皆様には一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

大久保好男

代表取締役社長
大久保 好男

コンテンツ制作力を最大限に生かし、事業ポートフォリオの拡大を目指します。

2015年3月期の業績

2015年3月期は、地上波放送の年間世帯平均視聴率(2013年12月30日~2014年12月28日)および年度世帯平均視聴率(2014年3月31日~2015年3月29日)ともに、全日(6:00~24:00)、ゴールデンタイム(19:00~22:00)、プライムタイム(19:00~23:00)でトップを獲得し、視聴率三冠王となりました。また、個人視聴率についても、3層(50歳以上)を除く各層においてトップを取っています。

業績については、好調な視聴率を背景にタイム収入およびスポット収入が順調に増加したこと、新たに連結対象となったHJホールディングス合同会社(インターネット配信事業)、(株)ティップネス(フィットネスクラブ運営事業)、(株)タツノコプロ(アニメ制作事業)の売上が加わったことにより、連結売上高は前期比207億7,600万円増(+6.1%)の3,624億9,700万円となり、5期連続の増収となりました。また、営業利益は前期比22億9,300万円増(+5.7%)の423億8,200万円、経常利益は前期比8億5,100万円増(+1.8%)の486億9,600万円、当期純利益は前期比26億4,000万円増(+9.5%)の304億6,700万円となり、増益とすることができました。



ZIP!



ヒルナンデス!

中期経営計画

2012年11月に公表した中期経営計画「2012-2015 Next60」は、2016年3月期が最終年度となります。当該計画においては、メディア・コンテンツ企業としての事業の充実・拡大、海外展開、事業ポートフォリオの多様化等を目標とし、経営目標数値としては連結売上高4,000億円、連結経常利益500億円を掲げています。

2015年3月期は、好調な視聴率を原動力に、放送収入でキー局中トップとなることができました。また、2014年4月にはHuluの日本市場向け事業承継により定額制動画配信事業に参入し、インターネットという伝送路でのコンテンツ配信を本格的に開始しました。有料会員数も順調に伸びています。同年12月にはフィットネスクラブ運営会社のティップネスを買収し、生活・健康関連事業に参入しました。海外展開についても、2015年5月にソニーのグループ会社とシンガポールに合併会社を設立し、同年10月には、アジアにおいて有料放送事業を開始するなど、着実に進めています。

株主還元

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しています。一方、ビジネスチャンスを的確に捉え、機動的な投資を実現するために、ある程度キャッシュの自由度を高めておくことも重要と考えています。

株主還元については、内部留保との調和を図りながら継続的・安定的に行っていくことを基本方針としており、2015年3月期は1株当たり30円の配当を実施しました。

株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS 1 ティップネス の事業展開

日本テレビの制作力・情報発信力を生かし、ティップネスの強みである最先端のフィットネスを通じてグループの収益拡大に貢献します。

日本におけるフィットネスクラブの市場規模は、2014年に前年比76億円増(+1.8%)の4,316億円、施設数も前年比212店舗増(+5.1%)の4,375店舗となりました(出典:「日本のフィットネスクラブ業界のトレンド2014年版」(株)クラブビジネスジャパン発行)。また、フィットネスクラブ上位4社の売上高がマーケット規模の約50%を占めるという寡占化が進んだマーケットという特徴があります。

このような市場環境のなか、ティップネスは、「ファンクショナル」をキーワードに、いち早く最先端のトレーニング理論や方法を取り入れたプログラムを提供し、同時にホスピタリティーを提供する人材としてフィットネス・エキスパートを配置することで、会員の皆様の満足度向上を目指しています。常に最先端のトレーニング方法や理論をフィットネス先進国の米国やドイツから取り入れるなど事業の強化に努めており、これらの取り組みによって、他社と比較して会員の平均年齢が低く、若い顧客層を有しています。

2014年12月、ティップネスは日本テレビのグループ会社となりました。首都圏を中心に店舗展開するティップネスと関東エリアを放送圏とする日本テレビは、マーケットとするエリアが重なるため、両社のコンテンツを通してより効果的にシナジーを生み出すことができます。地上波放送という最強の情報発信メディアを活用し、番組内でティップネスのコンテンツと言える最先端プログラムや施設内の雰囲気、トレーナーの指導風景などを紹介するだけでも、視聴者の皆様から非常に大きな反響をいただいています。2015年8月31日からは、「ニッポンを元気に!健康に!」をコンセプトに、月曜から金曜まで放送されている「Oha!4 NEWS LIVE」内において、当社が考案し、当社社員がインストラクターを務める1分間の日替わりエクササイズ「Oha! TIP 1min.体操」を放

株式会社ティップネス

本社所在地	〒108-0073 東京都港区三田三丁目4番10号
設立	1986年10月
資本金	1億4,000万円
代表者	代表取締役社長 武信 幸次
従業員数	3,308名(2015年7月1日現在)
店舗数	87店舗(統合型61店舗、24時間ジム26店舗) 受託施設(指定管理含む)12施設

送しています。また、2015年11月の日本テレビ「カラダweek」では、視聴者の皆様が「健康寿命」を延ばせるよう、今からでも始められる自分の

カラダに良いことや自分のカラダを知るきっかけになることを紹介する様々な企画が1週間にわたり放送され、当社のインストラクターや栄養士も番組内のコーナーや特別番組において企画・出演協力を行いました。自分の将来の健康を考えると意識が高まることは、ティップネスへの期待が増大することにもつながるため、今後もそれぞれのライフステージに合わせた健康への提案を行い、日本テレビグループとして貢献していきたいと考えています。

今後は、統合型店舗であるティップネスのさらなるクオリティー向上を目指すことと並行し、東京エリアを中心に展開する24時間ジム「FASTGYM24」を積極的に展開していきます。「FASTGYM24」は、若年層を中心に効率よくトレーニングをしたい方などが気軽に利用できる施設として人気が高く、新規会員獲得の牽引役となっています。また、会員の約半数は初めてフィットネスクラブを利用するユーザーとなることから、フィットネス人口の拡大、すなわち当社サービス利用者の裾野を広げることに寄与する店舗形態となっています。日本テレビグループとしても新たな事業ドメインとなるため、ティップネスの事業拡大はグループの収益拡大に大きく貢献できます。地上波放送とフィットネスのシナジーを生み出し、さらなる成長を目指していきます。



Oha! TIP 1min.体操



多様なジャンルのコンテンツを取りそろえ、オリジナルコンテンツの配信にも注力した結果、多くのユーザーに支持されています。

当社は、2014年4月にHuluの日本市場向け事業を承継し、民放で初めて定額制動画配信事業に参入しました。Huluの強みは、日本テレビのコンテンツ制作力や地上波放送のパワーをフルに生かせることに加え、海外のコンテンツはもちろん日本の地上波キー局5社のコンテンツをラインナップにそろえているため、ユーザーの多彩なニーズに応えることができるということです。事業開始当初よりコンテンツと対応デバイスの拡充を進めてユーザーの皆様楽しんでいただく環境を整えてきた結果、国内でHuluが視聴可能なデバイス総数は1億台以上(PCを除く)となり、2015年3月にはユーザー数が100万人を突破しました。さらに、実際にHuluを視聴いただいたアクティブユーザー数も高水準を維持することができました。

当期は引き続きコンテンツの拡充に努め、ユーザーの満足度向上には、大ヒットしたコンテンツに加え、様々なジャンルの多種多様なコンテンツを取りそろえることが重要であると強く認識した1年となりました。

例えば、配信を開始した日本テレビのバラエティー番組「徳井と後藤と麗しのSHELLYが今夜くらべてみました」は、これまで海外ドラマやアニメを中心に視聴しているユーザーにも受け入れられ、再生されるコンテンツの上位にランクされるほど非常に高い人気を得ました。このように、入会時の嗜好ジャンルを越えてコンテンツを視聴されるケースは数多く見られ、アクティブユーザー数の増加に大きく寄与しています。今後もできるだけ幅広いジャンル、多岐にわたるコンテンツを配信することでユーザーの皆様への満足度向上に努めていきたいと考えています。

また、Huluのオリジナルコンテンツ制作にも着手しました。日本テレビの制作力および発信力を最大限に生かし、地上波放送との連動

企画としてドラマ「THE LAST COP」を共同制作しました。「THE LAST COP」のepisode 1を地上波で放送し、episode



THE LAST COP

2以降はHuluにおいて配信するという試みです。この取り組みは、新規ユーザーの獲得だけでなくアクティブユーザーの拡大にもつながり、Huluにとって大成功と言えるものになりました。これまでドラマを無料放送の地上波だけで視聴されていた皆様にも、この「THE LAST COP」をきっかけにHuluの楽しさを実感していただけたことで、ユーザーの裾野を広げることができました。今後の展開としては、地上波での連続ドラマ放送後に、Huluでスピンオフ作品や映画を配信するなど、さらなる連動の可能性を検討し、着実に進めていきます。

以上のようなコンテンツ拡充策によって、現在の配信コンテンツ数は約20,000本に及んでいます。そのため、各ユーザーに合ったコンテンツをリコメンドする機能の重要性が高まっており、「見たいものを見つける」お手伝いをすることで、Hulu最大の強みである高水準のアクティブユーザー率をさらに高めていきたいと考えています。

今後も拡大が予想される定額制動画配信市場において、日本テレビグループとしての強みを生かした事業拡大を進めていきます。また、テレビ離れが進む若年層にスマートフォンやタブレットなどのデバイスを通じて日本のテレビ番組を届けることで地上波テレビへの誘導を促すなど、グループとしてのシナジーを発揮していけるよう、事業展開を図っていきます。

TOPICS
2

Huluの 取り組み

事業会社別レビュー

0テレ 日本テレビ放送網株式会社

本社所在地	〒105-7444 東京都港区東新橋一丁目6番1号
放送開始	1953年8月28日(本放送開始日、デジタル放送 2003年12月1日)
資本金	60億円
代表者	代表取締役 社長執行役員 大久保 好男
従業員数	1,164名

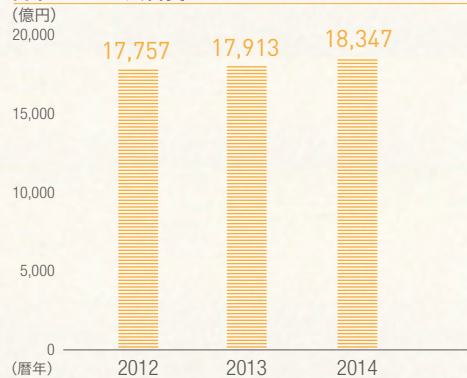
業務内容

当社は、放送法による基幹放送事業および一般放送事業を中心に、番組・映像コンテンツの企画・制作・配信およびライセンス、テレビで培った企画・制作力を生かした映画、イベント、通販、出版などの事業を展開しています。

市場環境

2014年のテレビ広告費(暦年、(株)電通調べ)は、1兆8,347億円(前年比+2.4%)と3年連続で増加しました。そのうちタイム広告費は、「ソチオリンピック2014」や「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル」などスポーツ番組の好調やレギュラー番組の堅調を受け、前年比+1.2%とプラスに推移しました。一方、スポット広告費は、1~3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要で大きく伸長し、4月には前年実績割れしたものの、5月以降は再び市況が活発化して年末まで好調を維持し、前年比+3.2%となりました。

日本のテレビ広告費



データ出典：
「2014年 日本の広告費」
(電通発行)



世界一受けたい授業



嵐にしやがれ

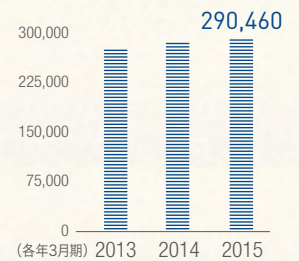
当期の業績

当期の売上高は、前期比74億8,700万円増(+2.6%)の2,904億6,000万円となり、営業利益は、前期比89億5,900万円増(+30.8%)の380億4,900万円となりました。

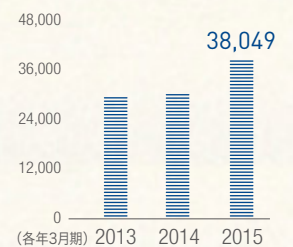
テレビ広告収入

タイム収入は、大型単発番組「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル」に加え、レギュラー番組の好調な視聴率によりセールス単価もアップし、前期比17億7,000万円増(+1.6%)の1,154億200万円となりました。スポット収入は、スポット広告費の地区投下量が前期を上回るなか、世帯視聴率だけでなく、クライアントニーズの高いコアターゲット視聴率を着実に獲得したことにより、在京キー局間におけるスポットシェアが拡大したことで、前期比87億2,700万円増(+7.6%)の1,231億900万円となりました。その結果、テレビ広告収入は前期比104億9,700万円増(+4.6%)の2,385億1,100万円となりました。番組制作費については、「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル」の放送や「news every.」の放送時間枠拡大など増加要因はあったものの、前期に開催された「ソチオリンピック2014」の反動減やレギュラー番組の徹底したコストコントロールにより、前期比15億2,000万円減(-1.6%)の960億2,200万円となりました。

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



(注)2012年10月1日付で認定放送持株会社へ移行したため、当社の当期業績は2012年9月までは旧日本テレビ放送網(株)の数値、2012年10月から2013年3月までは、日本テレビホールディングス(株)および現日本テレビ放送網(株)の数値を通期で簡易合計し、両者間の取引分を相殺したものです。



笑点



news every.



THE MUSIC DAY 音楽は太陽だ。



ザ!鉄腕DASH!!

視聴率の動向

2014年の世帯平均視聴率(2013年12月30日～2014年12月28日)および2014年度の世帯平均視聴率(2014年3月31日～2015年3月29日)は、ともに全日・ゴールデンタイム・プライムタイムの3部門すべてでトップとなり、いずれも3年ぶりに「視聴率三冠王」を獲得しました。さらに、クライアントニーズの高いコアターゲット(男女13～49歳)視聴率も、M1層(20～34歳の男性)やF1層(20～34歳の女性)で初の三冠王を獲得するなど、着実に伸長しています。これは、これまでの改編における番組強化により、全











時間帯における視聴率が伸長していることに加え、オールファミリー向けの番組がすべての年齢層の視聴率を押し上げたためです。

2015年の世帯平均視聴率は、上半期終了時点において、年間(2014年12月29日～2015年9月27日)、年度(2015年3月30日～2015年9月27日)ともに三冠王で推移しています。月間視聴率では、2013年12月から2015年9月まで22カ月連続で月間視聴率三冠王を取り続けており、非常に好調に推移しています。

今後も引き続きこの勢いを加速させ、視聴率トップの座を維持していきます。

日本テレビの視聴率順位

(ビデオリサーチ調べ：関東地区世帯視聴率)

年度		全日 ◎ 6:00～24:00	プライムタイム ◎ 19:00～23:00	ゴールデンタイム ◎ 19:00～22:00	ノンプライムタイム ◎ 6:00～19:00、23:00～24:00	プラチナタイム ◎ 23:00～25:00
2014年度 2014年3月31日～2015年3月29日	視聴率	 8.6%	 12.7%	 12.8%	 7.5%	2位  7.1%
	前年同期比	+0.5%	+0.7%	+0.7%	+0.6%	+0.7%
2015年度 上半期 2015年3月30日～2015年9月27日	視聴率	 8.5%	 12.3%	 12.4%	 7.4%	 7.4%
	前年同期比	+0.2%	+0.0%	+0.1%	+0.3%	+0.4%

(注) 1位を獲得した時間帯については王冠マーク「♁」にて表示しています。



映画「バケモノの子」
©2015 THE BOY AND THE BEAST
FILM PARTNERS



映画「ヒロイン失格」
©2015 "No Longer Heroine" Film Partners
©Momoko Kouda / SHUEISHA



イベント「モネ展」
《印象、日の出》
Musée Marmottan Monet, Paris ©Christian Baraja



イベント「ルーヴル美術館展」
ヨハネス・フェルメール《天文学者》1668年
Photo ©RMN-Grand Palais (musée du Louvre)/
René-Gabriel Ojéda/distributed by AMF - DNPartcom

事業収入

映画事業では、「ホットロード」や「寄生獣」などがヒットしたものの、前期に比べて大型の出資映画が少なかったため、収入は前期比15億3,000万円減(-15.4%)の83億8,200万円となりました。当期は、地上波コンテンツとの連動を図り、2014年7月クールドラマ「ST赤と白の捜査ファイル」の映画版を2015年1月に公開し、大成功を収めました。このドラマは、当初から映画化を視野に入れ、地上波テレビのドラマ制作担当とともに企画したものです。地上波テレビにおいては新たなドラマ放送枠が増えており、今後もさらなる連携を図っていきます。また、夏休みシーズンには引き続きアニメの超大作を投入していくほか、2016年夏には3DフルCGによるアニメコンテンツの公開を予定しており、新たな技術を取り入れた企画を進めています。

通販事業では、商品ラインナップの拡充を図ったものの、収入は前期比10億8,600万円減(-10.6%)の90億8,200万円となりました。一方で、コストコントロールを徹底したことにより、収支は改善しました。

イベント事業では、美術展「ルーヴル美術館展」や企画展「チームラボ 踊る!アート展と、学ぶ!未来の遊園地」などが好評を博しましたが、前期に比べて大型のイベントが少なかったことにより、収入は前期比10億3,600万円減(-17.6%)の48億1,900万円となりました。

海外事業の 取り組み

海外事業の展開を加速させるため、成長著しいアジア市場をターゲットに、現地企業との協業を含めた積極的なアクションプランを遂行しています。

当期は、総務省の「放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業」に選ばれた「Welcome To The Railworld 日本編」をマレーシアのメディア conglomerate 企業「Media Prima」と共同制作しました。北海道から沖縄までロケを行い、日本の魅力をマレーシアの視聴者にアピールする内容で、2015年1月にマレーシアで放送され、高い評価を得ることができました。海外番組販売においては、躍進する中国配信企業の需要を捉え、アニメ「寄生獣 セイの格率」やドラマ「花咲舞が黙ってない」などにより売上が向上し、前期に引き続き過去最高の売上高を更新することができました。

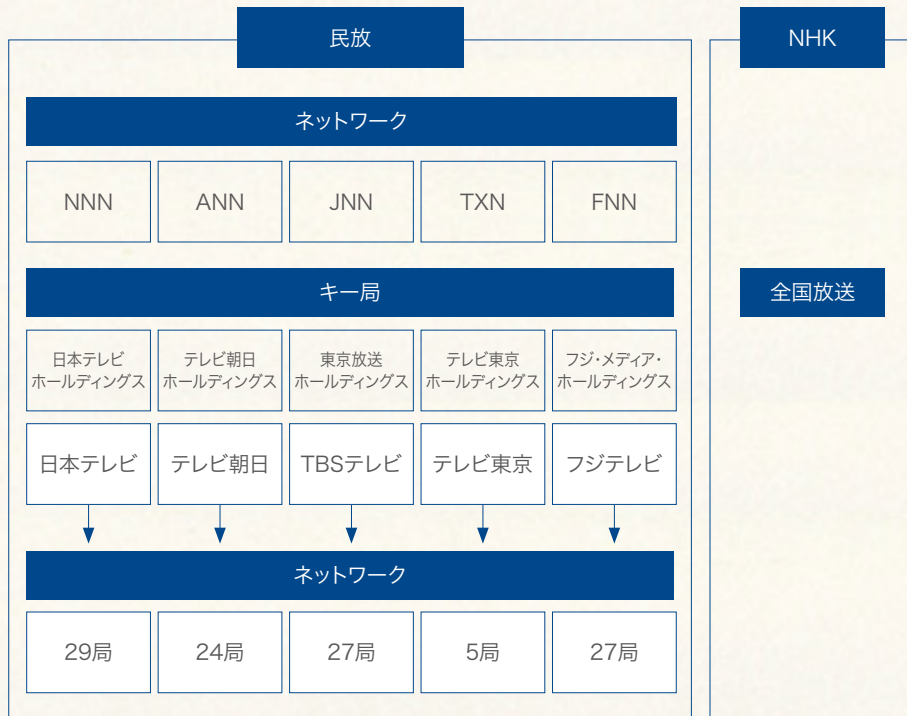
また、2015年10月には「Sony Pictures Television Network (米)」とシンガポールに設立した合弁会社を通じて、有料放送チャンネル「GEMアジア」を開局しました。当社は、「GEMアジア」に年間500時間以上のドラマ、バラエティー番組を提供することで、有料放送市場が急拡大する東南アジアにおいて、日本テレビグループブランドの確立を目指します。

日本のテレビ放送業界の特長

ネットワーク

日本においては、民間の地上波テレビ局は、電波法の免許制度により各放送局の放送対象地域が広域または県域に限定されています。このため民間の地上波テレビ局は、在京キー局5社のもとで、系列ごとに全国各地の放送局がネットワークを構築し、ニュース・番組・事業等で協体制をとることによって全国放送を実現しています。一方で、特定のネットワークに属さないテレビ局もあります。また、公共放送のNHKは全国を放送エリアとして展開しています。

系列ネットワーク内での資本関係は、特定の者による複数の放送局支配を規制し放送による表現の自由を確保するための「マスメディア集中排除原則」に則り、各局とも独立資本で運営されてきましたが、2008年4月の改正放送法の施行によって、放送の多様性及地域性が確保されることなど一定の条件のもとで複数の放送局や子会社・関連会社を傘下に収める「認定放送持株会社」への移行が認められることになりました。現在、在京キー局5社はすべて認定放送持株会社へ移行しています。



地上波放送の優位性

日本では、全国に地上波放送のネットワーク網が確立されていること、さらに放送のための送信設備が整っていることから、ほとんどすべての視聴者はテレビ受信機を用意すれば全国各地にいても容易にテレビ番組を見ることができている環境になっています。そのため、日本国内のカラーテレビ(薄型)普及率は、2015年3月時点で97.5%(内閣府平成27年3月消費動向調査)となっています。

このように、日本においてテレビは視聴者に非常に身近な「日常メディア」としての地位を確立しているため、広告メディアとしても魅力的な媒体となっています。

主な収益源であるテレビ広告収入

民間の地上波テレビ局は、主にテレビ広告収入によって収益を得ています。テレビ広告収入は、タイム広告収入、スポット広告収入に分かれています。

タイム広告は、系列ネットワーク局のCM放送枠を一括してキー局がセールスする全国規模のネットタイムセールスと、各局が放送免許を有するエリアのみでCM枠を販売するローカルタイムセールスに区別されています。これらはともに30秒を1単位として広告主に番組内CM枠を販売し、提供表示付きでCMを放送します。通常、広告主と6カ月契約を結び、4月と10月に契約継続の確認や料金改定の交渉を行います。広告主が希望する番組があっても空き枠がないと入れない仕組みになっています。

タイム広告においては、番組によって例外はありますが、通常は同じ番組では1業種1広告主が原則で、同業種や同種の商品の広告が同じ番組、あるいは、ひとつの提供ゾーンの中で放送されないように配慮します(競合調整)。また、番組を複数の広告主にセールスするのではなく、1社だけにセールスする1社提供番組というスタイルもあります。

スポット広告は、各局が有する放送免許エリアのみにおいてセールスします。15秒を1単位として、主に番組と番組の間の時間を販売しますが、スポット販売枠を設定している番組もあります。基本的に、同じCMチャンス内であっても競合調整は行いません。

スポット広告において、広告主はテレビ広告の放送期間と放送時間帯、エリア、ボリューム(多くは総視聴率量で示される)を決めることができます。各放送局は、料金交渉をしたうえで、よりスポンサーニーズに即したCM放送のスケジュール案を作成して広告会社に提案しています。

このほかに、民間の地上波放送局には番組販売収入があります。番組販売収入は、放送局が自社で著作権を持つ番組を、ローカル局や衛星放送、CATVに販売することで収入を得ています。

BS0テレ 株式会社BS日本

本社所在地	〒105-8644 東京都港区東新橋一丁目6番1号 日テレタワー23階
設立	1998年12月2日
資本金	140億円
代表者	代表取締役社長 赤座 弘一
従業員数	55名

業務内容

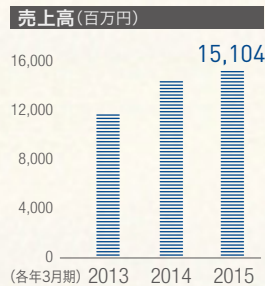
当社は1998年に設立され、基幹放送事業者として無料BSデジタル放送を展開しています。2014年3月には、本社を汐留の日テレタワーに移転し、地上波の日本テレビとの連携強化を推進しています。これと並行して、オリジナル番組の開発にも注力し、報道、バラエティー、情報、音楽、スポーツといった幅広い分野にわたる総合編成を行っています。

市場環境

2014年の日本の広告費(暦年、(株)電通調べ)調査では、衛星メディア関連広告費におけるBS放送の広告費は、831億円(前年比+12.8%)と好調を維持しています。これは、初出稿の広告主の増加や、メディア認知度の高まりから、首都圏以外の広告主も増加していることなどによります。2015年1月に発表された民放連研究所の予測では、2016年3月期の民放系BSテレビ6社の営業収入の伸びを前期比4.7%増としており、増収基調の継続が予想されています。

当期の業績

当期は、BS放送業界内において、業績および接触率の両面で確固たる地位を築くことを目標に取り組みました。番組編成においては、プロ野球巨人戦61試合(そのうち地上波放送との連携によるトップ&リレーナイター6試合)を中継し、安定した接触率を獲得しました。当社オリジナル番組についても、「地球劇場」「久米書店」「わんニャン倶楽部」などをスタートさせ、前期にスタートした報道番組「深層NEWS」も着実に視聴者に浸透しています。また、当期よりプロ野球中継の放送延長時にレギュラー番組



プロ野球中継
次の瞬間、熱くなれ。THE BASEBALL 2015



深層NEWS

を並行して放送するマルチ編成を行い、レギュラー番組とプロ野球、双方の視聴ニーズに応えることができました。さらに、レギュラー番組の「中川翔子のマニア★まにある」を4Kで制作し、BS民放で初めて「Channel 4K」に番組を提供しました。

放送外事業では、「フォレストシリーズ」などのDVD販売が大幅増収となりました。

この結果、当期の売上高は前期比8億6,600万円増(+6.1%)の151億400万円となりましたが、プロ野球や単発番組の制作費の増加、新マスターのリース料の増加等により、営業利益は前期比4億2,700万円減(-15.3%)の23億7,100万円となりました。

今後の取り組み

2015年4月から開始された機械式接触率調査により、視聴者の獲得をめぐる競争が一段と激化することが予想されるほか、セールスへの影響も懸念されます。こうした環境のなか、当社はこの新たな指標を十分に分析し、より良い番組制作、タイムテーブル作成に生かしていきます。また、新マスターの持つマルチチャンネル放送機能は今後も活用を進め、視聴者サービスの充実とセールスの拡大に役立てていきます。

CS0テレ 株式会社CS日本

本社所在地 〒150-7422 東京都港区東新橋一丁目6番1号 日テレタワー22階
 設立 2001年3月27日
 資本金 30億円
 代表者 代表取締役社長 戸恒直
 従業員数 14名

業務内容

当社は、日本テレビグループのメディア戦略に基づき、2002年に東経110度CSデジタル放送を開始しました。以来、衛星基幹放送事業者として、日本テレビをはじめとする番組提供者とともに有料課金放送ビジネスを展開してきました。現在では5つのチャンネルで放送を実施し、日本テレビが培ってきた放送や番組制作のノウハウを生かしてCS有料放送事業を推進しています。

チャンネル ラインナップ

「日テレジータス」

プロ野球巨人戦をはじめ、モータースポーツやプロレス、ボクシングやNFLなどの充実したラインナップ。

「日テレプラス」

懐かしの名作から最新作まで、日本テレビのドラマ、アニメ、バラエティー、音楽番組が満載のチャンネル。

「FOXムービー プレミアム」

20世紀FOXの映画チャンネル。

「100%HITS! スペース シャワーTVプラス」

いつ見ても100%ヒット曲オンリーの音楽チャンネル。

「旅チャンネル」

世界中の魅力あふれる旅の映像をお届けする日本で唯一の旅専門チャンネル。

市場環境

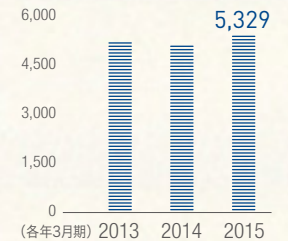
スカパーJSATの有料放送サービスのうち、東経110度CSデジタル放送の「スカパー！」の加入者数は2010年3月期に100万件、2014年3月期に200万件をそれぞれ超え、2015年3月以降は210万件台で推移しています。「プレミアムサービス」「プレミアムサービス光」などを合わせた個人契約件数は、2013年3月期の383万件を頂点に頭打ちの状況です。一方、2015年3月末現在、BS有料放送事業のWOWOWでは276万件、ケーブルテレビ最大手のジュビターテレコム(J:COM)では403万世帯にサービスを行っており、これら主要な事業者を含む有料多チャンネル放送の加入世帯数は約1,350万世帯となっています。

当期の業績

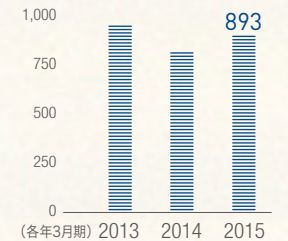
当社は、スカパーJSATが提供する「スカパー！」と「プレミアムサービス」による有料衛星放送、ケーブルテレビ局および光IPTVへの同時再送信による有料課金放送を主体に事業を展開し、媒体価値の高いチャンネルとして広告営業を行うなど多角的に収益の拡大を目指しています。当期は、「日テレプラス」において新旧名作ドラマやアニメ、映画、イベント関連番組を積極的に編成したに加え、プロ野球「東北楽天ゴールデンイーグルス戦」やサッカー「アジアチャンピオンズリーグ」の放映により、加入者数が順調に増加しました。また、外部番組供給チャンネルの「FOXムービープレミアム」「100%HITS! スペースシャワーTVプラス」「旅チャンネル」も堅調に推移しています。

当期の売上高は前期比2億9,100万円増(+5.8%)の53億2,900万円となり、営業利益も前期比9,600万円増(+12.1%)の8億9,300万円となりました。

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



今後の取り組み

ドラマ・アニメ・スポーツを放送する「日テレプラス」の加入者数は、現在500万世帯を超えています。日テレプラスは、総合エンターテインメントというカテゴリーのチャンネルとして多彩なジャンルの番組を放送しています。さらなる加入者獲得を目指して、日テレプラスでしか見られないコンテンツを増やし、ブランド力を向上させていきます。

当期はアニメ「名探偵コナン」のTVシリーズの放送を開始しました。また、日本テレビの番組では、ドラマ「ホテルノヒカリ」、アニメ「HUNTER×HUNTER」「ちはやふる」をはじめ、地上波との連動コンテンツとして「ZIPI!スピンオフ MOCO'Sキッチン CS版」「ZIPI!春フェス2015」を、オリジナル番組として「鉄道発見伝 鉄兄ちゃん藤田大介アナが行く!」を放送しました。さらに、地上波放送の拡大版となる「LIVE MONSTERプラス」や、地上波・Huluと共同で「東方神起」の番組を放送するなど、新規加入者の開拓に向け、様々な取り組みを行っています。今後も日本テレビとの連携を強化し、一層の成長を目指します。



鉄道発見伝 鉄兄ちゃん藤田大介アナが行く!

NITREX 株式会社日テレ・テクニカル・リソース

AXON 株式会社日テレ アックスオン

本社所在地	〒102-0084 東京都千代田区二番町14番地 日テレ麹町ビル南館4階
設立	2007年2月1日
資本金	8,000万円
代表者	代表取締役社長 熨斗 賢司
従業員数	588名

業務内容 当社は、日本テレビをはじめとした様々なメディアで、報道からドラマ、バラエティーまですべてのジャンルの番組制作において、スタジオ、中継、ENG取材、編集、MA、CGなどの業務を通じて高い技術を提供しています。

また、放送局の心臓部であるマスターでの送出業務、番組広報用のスチール写真業務など、放送およびコンテンツ制作における幅広い技術とノウハウを持ち、あらゆるクライアントのニーズに対応できる、まさに技術の総合プロダクションです。

さらに、今年は渋谷という新しい拠点に4K完全対応のポストプロ設備を新設するとともに、中継車の更新を行うなど、新技術にも積極的に取り組んでいきます。

当期の業績 当期は、オリンピックや東京マラソンなどの大規模スポーツイベントがなかったものの、新規業務委託の受注など努力が実り、当期の売上高は前期比2,800万円減(-0.3%)の100億7,800万円となり、微減収にとどめることができました。また、営業利益は前期比4,700万円減(-14.9%)の2億6,900万円となりました。



本社所在地	〒102-0084 東京都千代田区二番町14番地 日テレ麹町ビル南館6階
設立	1970年2月10日
資本金	8,000万円
代表者	代表取締役社長 吉田 真
従業員数	701名

業務内容 2007年4月1日に誕生した(株)日テレ アックスオンは、日本テレビホールディングスグループの「総合映像制作者集団」として、日本テレビの番組制作を支えるだけでなく、「日本一の映像制作会社」を目標に、コンテンツ制作力の強化に力を注ぎ、BS、CSなど様々な媒体の番組制作はもとより、映画・CM制作、字幕・解説放送、4Kなどの最新コンテンツ、海外向けコンテンツに至るまで、コンテンツ制作全般を行っています。

また、「ニーズをカタチに」を経営理念に、世の中が求める様々な映像へのニーズを具現化することで、社会にも貢献していくことを目指します。

当期の業績 当期の売上高は、日本テレビやBS日本のドラマ、スポーツ、報道、バラエティー番組や平日ベルト帯の情報番組を中心に、劇場公開映画やCMなどの制作を受注したこと、さらにグループ外からの番組制作も昨年に引き続き受注したことにより、前期比2億8,500万円増(+1.3%)の215億5,100万円となりました。営業利益は、制作力強化のため費用が増加したことにより、前期比4億1,900万円減(-23.5%)の13億6,400万円となりました。



0テレイベント 株式会社日テレイベント

0テレアート 株式会社日本テレビアート

本社所在地	〒102-0084 東京都千代田区二番町14番地 日テレ麹町ビル南館9階
設立	1975年12月20日
資本金	8,000万円
代表者	代表取締役社長 田中 芳樹
従業員数	70名

業務内容 当社は、イベント事業部門、日テレ学院運営、ニチエンプロダクション業務を主要な事業内容としています。

長年の経験により培った高い企画力・演出力・プロデュース力を強みに、スポーツイベント、エコイベント、展示会、各種式典など様々な分野のイベントを手がけています。

さらに、アナウンサーやタレントの育成を行う「日テレ学院」、タレントマネジメントを行う「ニチエンプロダクション」の運営により、幅広いキャスティング力も備えています。

当期の業績 当期の売上高は、「汐博2014」など既存の大型イベントを継続的に受注したに加え、グループ外からの新規イベント案件の受注も大きく拡大したことから、前期比2億9,400万円増(+12.6%)の26億2,300万円となり、過去最高の売上高を達成しました。また、営業利益は、売上高の増加の一方で、本社レベルでのコストコントロールを徹底したこと、さらに、日テレ学院でもさらなる費用削減を図り単独黒字を継続したことなどにより、前期比200万円増(+2.2%)の1億1,200万円となり、過去最高益を更新しました。



汐博2014

本社所在地	〒102-0084 東京都千代田区二番町14番地 日テレ麹町ビル南館7階
設立	1967年7月27日
資本金	8,000万円
代表者	代表取締役社長 福王寺 貴之
従業員数	213名

業務内容 当社は、テレビ業界には数少ない様々なデザイン部門を擁する総合デザインプロダクションです。テレビ・映画製作における美術、照明、音楽効果、グラフィックデザイン、テロップをはじめ、各種イベントにおける美術・照明のプランニングからそのデザイン、施工、運営に至るまで幅広く手がけています。

日本テレビのすべての番組を受注し、番組制作やイベント美術をサポートするほか、他局番組・映画・CMなど、グループ外でも積極的に活動しており、「豊かな表現力で豊かな社会づくりに貢献するコンテンツ制作集団」として顧客のニーズを実現しています。

当期の業績 当期の売上高は、美術部門の日本テレビ番組売上減少、CG部門を(株)日テレ・テクニカル・リソースへ移管したことなどが影響し、前期比3億5,000万円減(-4.3%)の77億6,700万円となりました。費用の面では、売上高の減少に見合うコストコントロールに努め、営業費用は前期比2億4,700万円減(-3.2%)の74億9,500万円となりましたが、売上高の減少率を費用の減少率が下回り、営業利益は、前期比1億300万円減(-27.5%)の2億7,100万円となりました。



「嵐にしやがれ」美術セット

NTV MUSIC 日本テレビ音楽株式会社

本社所在地 〒102-0084 東京都千代田区二番町14番地 日テレ麹町ビル南館8階
 設立 1969年10月1日
 資本金 8,000万円
 代表者 代表取締役社長 林 隆一郎
 従業員数 44名

業務内容

当社は、日本テレビの番組から生まれる楽曲の著作権・原盤権やキャラクターの商品化権の管理・開発を行うため設立されました。

音楽ビジネス分野では、新たな楽曲の制作から著作権管理・原盤の制作・プロモーションまで幅広く手がけており、すでに3万曲を超える楽曲を管理しています。また、キャラクタービジネス分野では、日本テレビの番組から生まれたキャラクター等に関する商品化権の販売・窓口業務を展開しています。「それいけ!アンパンマン」や「ルパン三世」といった人気キャラクターを最大限に生かすビジネスへの挑戦を続けています。

当期の業績

当期の売上高は、前期比4,100万円増(+0.4%)の101億3,200万円となりました。これは、商品化権事業におけるパチンコ「CRルパン三世」の記録的なヒットと「HUNTER×HUNTER」のスマートフォン用ネイティブアプリ配信の好調な推移による商品化権ライセンス収入の増加に加え、音楽事業においても大きく伸長した「CRルパン三世」をはじめとするパチンコ機への音楽著作権および原盤権のライセンス収入の増加とインタラクティブ配信に係る動画配信サイトの音楽著作権収入の増加が売上に貢献したことによるものです。一方、前期に大きく売上を伸ばした当社所属アーティストによるアルバムCDの原盤権収入およびツアー開催によるグッズ販売収入の減少や前期に史上最高売上を記録したアンパンマン事業収入の反動減等が影響し、営業利益は前期比1億1,600万円減(-7.4%)の14億6,500万円となりました。

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



©POT(雷禿義博)1998年-2011年
 ©VAP・日本テレビ・マッドハウス



©モンキーパンチ/TMS・NTV

今後の取り組み

当期の商品化権事業では「ルパン三世」のパチンコ機、「HUNTER×HUNTER」のゲーム関連事業の成功によりロイヤリティ収入が増大する結果となりました。

これらの事業はエンドユーザーの嗜好性やビジネスモデル自体の変化のスピードがとて速いため、常にそれぞれの業界の市場動向について情報収集や分析を行い、時代のニーズに沿った今後のビジネス展開を各メーカーに企画提案することで、ロイヤリティ収入の維持・増大を目指します。

また、消費者の購入意欲の減少により商品化権業界の縮小が続いている傾向を、商品化権ビジネスの構造を変える新たなチャンスと捉え、独自のノウハウ、ネットワーク、そして日本テレビグループの一員である特長を最大限に生かして新規事業を開拓することで、収益の最大化を目指します。



©POT(雷禿義博)1998年-2011年
 ©VAP・日本テレビ・マッドハウス



©モンキーパンチ/TMS・NTV

vap 株式会社パップ

本社所在地 〒102-0081 東京都千代田区四番町5番6号 日テレ四番町ビル1号館
 設立 1981年1月24日
 資本金 5億円
 代表者 代表取締役 社長執行役員 花房 秀治
 従業員数 146名

業務内容

当社は、1981年に音楽・映像ソフトの制作・販売会社として設立されました。常にその時代に受け入れられるエンターテインメントを創造し、日本テレビのコンテンツの2次利用およびオリジナルに開発したソフトでグループ外からの収益向上を目指しています。

当期の業績

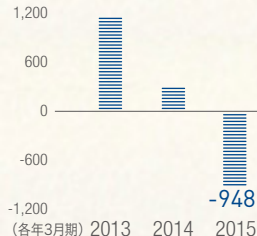
当期の売上高は、前期比51億6,400万円減(-23.3%)の170億3,600万円となり、利益面では、9億4,800万円の営業損失(前期は2億6,800万円の営業利益)となりました。

音楽部門においては、予定していた自社部門の人気アーティストの商品が来期に発売延期になるなどヒットに恵まれず、受託部門では大きなヒットはあったものの主力アーティストのリリース自体が前期に比べて少なかったこともあり、売上高が前期比21億9,600万円減(-33.0%)の44億6,500万円となりました。また映像部門においては、10年連続の市場縮小のなか、受託部門が前年を上回る売上をあげましたが、自社部門では大型商品の数が絞られ、パッケージ化権獲得のためのアニメ番組への出資増を売上が上回ることができず、利益を押し下げました。その結果、自社・受託部門合わせて前期比26億4,400万円減(-19.9%)の106億3,500万円となりました。

売上高(百万円)



営業利益(営業損失)(百万円)



ホットロード
 発売元・販売元:パップ
 ©2014「ホットロード」製作委員会 ©紡木たく／集英社



ルパン三世vs名探偵コナン THE MOVIE
 発売元:小学館/販売元:パップ
 ©2013 モンキー・パンチ 青山剛昌/「ルパン三世vs名探偵コナン」製作委員会
 ※掲載ジャケットはBlu-ray

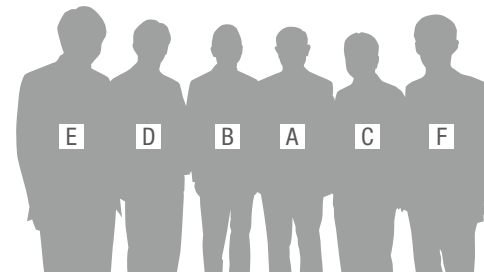
今後の取り組み

当社は、劇場版アニメ「ルパン三世vs名探偵コナン THE MOVIE」のパッケージの大ヒットや、映画「ホットロード」のBlu-rayがオリコン初登場1位を獲得するなど売上に大きく貢献した商品に加え、過去の人気作品のBlu-ray-BOX化でヒットしたアニメ「魔神英雄伝ワタル」なども健闘しました。しかし、いまだパッケージ販売の低下に歯止めがかからない市況に対し、今後は当社自体の抜本的な体質改善と、パッケージ不況に影響されない会社基盤の構築を目指します。「事業」「組織」「人事」の3つの面で構造改革を断行し、収益にこだわる事業展開を行っていきます。音楽部門では、「マキシマム ザ ホルモン」の映像商品の発売が予定され、映像部門でも、すでに大ヒットしている劇場版アニメ「バケモノの子」のパッケージなど、期待される作品が控えています。また、引き続きコンテンツの多角的展開も見据え、あらゆる収益拡大の機会を捉えていきます。



「魔神英雄伝ワタル」Blu-ray BOX
 発売元・販売元:パップ
 ©サンライズ・R

 取締役および監査役



取締役

A 大久保 好男

代表取締役社長
業務監査委員会委員長
経営戦略局担当

(株)読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長を経て、2010年に取締役執行役員、2011年に代表取締役社長執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により代表取締役社長に就任

B 渡辺 弘

専務取締役
グループ経営戦略会議
グループ戦略室担当

編成局長、制作局長、報道局長を歴任し、2009年に取締役執行役員、2012年に取締役常務執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により常務取締役、2013年専務取締役に就任

C 小杉 善信

専務取締役
総合編成戦略局担当

営業局長、編成局長、(株)日テレ アックスオン代表取締役社長を歴任し、2011年に取締役執行役員、2012年に取締役常務執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により常務取締役、2013年専務取締役に就任

D 丸山 公夫

専務取締役
経営戦略局担当補佐(人事・労務担当)
総務管理局担当

業務監査委員会副委員長
情報資産保護最高管理責任者

スポーツ局長、営業局長を歴任し、2011年に取締役執行役員、2012年に取締役常務執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により常務取締役、2015年に専務取締役に就任

E 赤座 弘一

常務取締役
総合編成戦略局担当補佐

(株)読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長を経て、2012年に(株)BS日本代表取締役社長、2012年10月に認定放送持株会社への移行により当社取締役、2015年に常務取締役に就任

F 石澤 顕

常務取締役
経営管理局担当
情報資産保護最高監査責任者

秘書室長、総務局長、編成局長、社長室長、経営戦略局長を歴任し、2013年に取締役、2015年に常務取締役に就任

渡辺 恒雄

取締役*
(株)読売新聞グループ本社
代表取締役会長・主筆

前田 宏

取締役*
弁護士

今井 敬

取締役*
新日鐵住金(株)社友名誉会長

佐藤 謙

取締役
公益財団法人世界平和研究所理事長

垣添 忠生

取締役*
公益財団法人日本対がん協会会長

真砂 靖

取締役*
弁護士

*は会社法第2条第15号に定める
社外取締役です。

監査役

能勢 康弘

常勤監査役

白石 興二郎

監査役**

望月 規夫

監査役**

兼元 俊徳

監査役**

**は会社法第2条第16号に定める
社外監査役です。

コーポレート・ガバナンス

日本テレビホールディングスグループは、長期的に安定した企業価値の向上と社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

日本テレビホールディングスは監査役会設置会社であり、取締役会による取締役の業務執行の監督、ならびに監査役および監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しています。

当社は、独立性の高い社外取締役、社外監査役を複数名選任し、取締役の職務執行について、監査役の機能を有効に活用しながら、妥当性の監督を社外取締役が補完することによって経営監視機能の強化を図るべく、現在の体制を採用しています。

取締役会の構成は、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性および意思決定プ

ロセスの透明性を高めるため、取締役全12名のうち5名を会社法第2条第15号に定める社外取締役としています。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を会社法第2条第16号に定める社外監査役としています。なお、常勤監査役の能勢康弘氏は長年当社の経理・財務業務を担当しており、財務および経理に関する相当程度の知見を有するものです。

当期は、取締役会を7回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、監査役会を8回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他重要な会議への出席や、重要な決済書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等を行い、取締役の職務の執行の監査をしています。

当社は、「業務監査委員会」を設け、内部監査と内部統制システムの評価に努めています。さらに、コーポレート・ガバナンスを確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、コンプライアンス委員会を設置し、あらゆる法令および諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めています。

また、内部統制システムの整備を目的として内部統制委員会を設置し、グループ全体の業務統制の点検・整備を進めています。

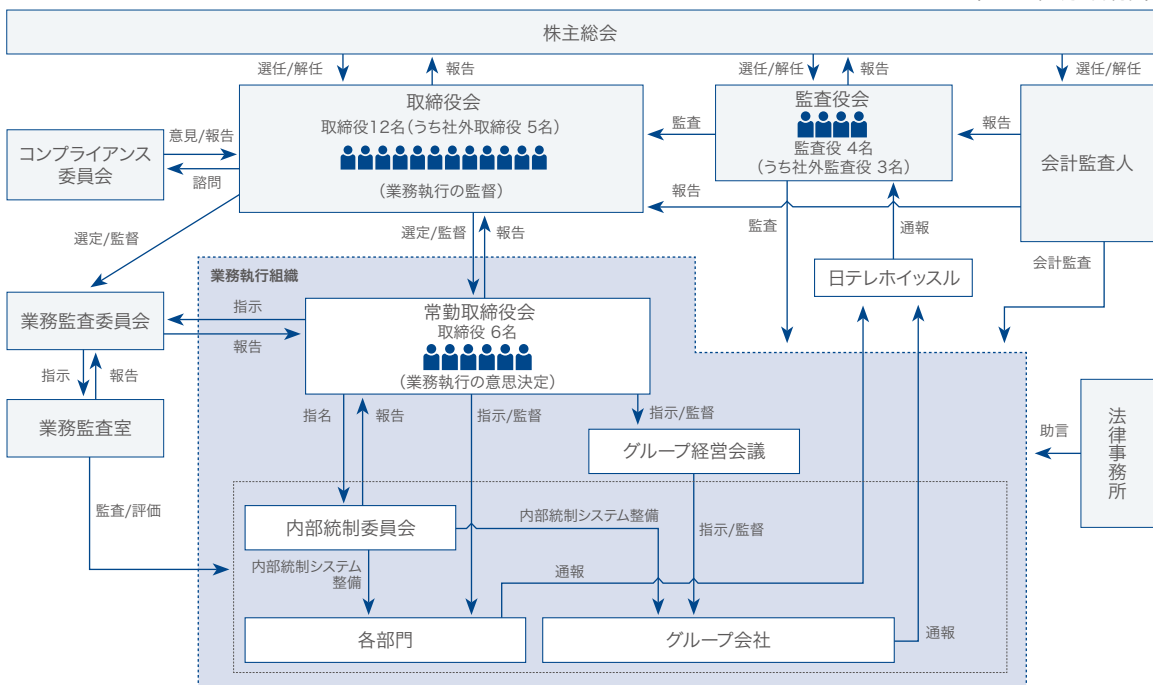
コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営および日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を求めることにより、法的リスクの管理体制を強化しています。また、監査法人との間で会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しています。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護法への対応と情報セキュリティ対策を一体として強化するため、2015年6月より「情報保護推進事務局」と「サイバーセキュリティ推進事務局」を新設し、ソフト、ハード両面から情報資産全般の保護に取り組むとともに、社内各部署に「情報資産管理責任者」などの担当者を置いて日常の情報管理を推進しています。また、下請法についても、より一層の下請取引の適正化と法令遵守に努めています。

当社は、高い公共性を担う放送局を中核としたメディア・コン

(2015年7月1日現在)



テック企業として、放送や事業を通じて社会に役立つ活動を積極的に推進するため、2013年6月に「CSR宣言」を策定し、地球環境保全や震災復興支援など、メディア企業ならではの社会貢献に全力で取り組んでいます。

また、コンプライアンス強化の一環として、日本テレビグループの全役職員とスタッフ等を対象に、インサイダー取引防止に対する意識向上と、社内ルールの周知徹底、金融商品取引法改正に伴う規制の変更の理解等を目的とした、集合研修とウェブを利用した「インサイダー取引防止に関する研修会」を実施しています。

内部監査等の組織および会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けています。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続きの実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について説明を受けています。

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。監査役会事務局所属の従業員は、兼務として業務監査室の室員を務め、監査役の職務の補助を行います。監査役は内部監査部門である業務監査委員会と緊密な連絡を保っています。

会計監査

当社は、「会社法」および「金融商品取引法」に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けています。2015年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

■ 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	樋口 義行	有限責任監査法人トーマツ
	野田 智也	
	秋山 謙二	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士: 5名 その他: 9名

役員報酬等

2015年3月期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(単位: 百万円、名)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	370	370	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	—	—	1
社外取締役・監査役	115	115	—	—	8

注1) 2015年3月期末現在の人員は、取締役12名、監査役4名です。

2) 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与および賞与は含まれていません。

3) 2008年6月27日開催の第75期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額9億5,000万円以内(うち社外取締役1億1,000万円以内)、監査役の報酬額は年額7,200万円以内と決議しています。

役員の報酬額については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬の限度額が決定されています。各取締役の報酬額は、1年ごとに業績や経営内容を考慮し取締役会により決定し、各監査役については監査役の協議により決定しています。

内部統制システムの基本方針

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令・定款・企業倫理を遵守した行動をとるための企業行動憲章である「日本テレビ・コンプライアンス憲章」を制定し、全常勤役員・従業員が宣誓します。また、その徹底を図るため、経営戦略局、総務管理局を中心に従業員に対する教育等を行います。

取締役およびオブザーバーの立場として社外の弁護士等で組織する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・定款・企業倫理の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めます。

法令上疑義のある行為等について、通常の報告ルートを整備するとともに、日本テレビホールディングスグループの従業員が直接情報提供や調査要請を行う社内公益通報制度としてのホットライン「日テレホイッスル」を設置します。

取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役、社外監査役による牽制機能を重視し、取締役会の活性化等コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

「業務監査委員会」を設置し、会社業務の内部監査およびコーポレート・ガバナンスの検証を行います。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係をもちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書取扱規則」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、定められた期間保存します。文書等の取扱所管部は総務管理局とし、各局等に情報資産管理責任者および情報資産実務担当者を置き、管理します。

取締役および監査役は、これらの文書等を閲覧できるものとします。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」および「危機管理委員会」を設置し、前者において全社的なリスク管理を行い、後者において新たに生じた危機について迅速に対処します。

当社グループでは、災害、情報管理、番組制作、著作権契約、放送、不正行為等に係るリスクについて、組織横断的な各種委員会を設置し、諸制度改善、規程の整備等に取り組みます。

特に、地震等非常時に緊急放送を行うことは当社グループの使命であり、放送機能を維持・継続するための設備・体制を整えるとともに、「首都圏大災害マニュアル」を制定し、それに基づいた実地訓練を行います。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌、りん議規程等社内の規程に基づく、職務権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

また、当社と利害関係を有しない社外取締役により、業務執行についての牽制機能が働くようコーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における法令・定款の遵守、経営・事業内容の総合的戦略の構築とその実施・運営および職務執行の効率化に関する事項全般を取り扱う「グループ戦略室」を設置し、グループ一体となった法令・定款の遵守体制、リスク管理体制および効率的職務執行体制を構築するよう管理します。

「日本テレビホールディングス グループ管理規程」および「グループ会社管理規程」を作成し、グループ会社の損失の危機の管理体制に関する基本事項を定めるとともに、グループ会社から当社に対し重要事項の報告を行うための体制を整備します。

グループ会社の代表者などで構成する「グループ経営会議」を定期的に開催し、業務の適正を確保するとともに、情報の共有化と職務執行の効率化を図ります。

グループ会社の役員・従業員を対象にコンプライアンスに係る研修を適宜実施します。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じ、監査役を補助する従業員を監査役会事務局に配置するものとし、当該従業員は監査役の指示に従ってその職務を行い、取締役はこれと異なる指示をすることができないものとします。

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。

監査役会事務局所属の従業員は、監査役の職務の補助のほか、兼務として業務監査室の室員を務めます。

7. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員は、当社および当社グループの業務の執行に係る役職を兼務しないものとし、その人事考課は監査役が実施し、人事異動・懲戒処分については、監査役の同意を得なければならないものとします。

8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役は、内部監査の実施状況を踏まえ、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を監査役に報告します。

当社の従業員は、当社および当社グループに影響を及ぼす事項、法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、通常の報告ルートに加え、社内公益通報制度である「日テレホイッスル」により、監査役に直接報告することができます。グループ会社の取締役、監査役および従業員またはこれらの者から報告を受けた者についても同様とします。

「業務監査委員会」は、内部監査の結果に加え、当社の従業員ならびにグループ会社の取締役、監査役および従業員からの報告内容を定期的に監査役に報告します。

これらの報告を行った当社の取締役および従業員ならびにグループ会社の取締役、監査役および従業員またはこれらの者から報告を受けた者は、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることがないものとします。

9. その他監査役を補助する使用人を置くことを確保するための体制

常勤監査役は、常勤取締役会に出席し、常勤取締役との意見の交換を行います。

監査役は、グループ会社の代表者等で構成される「グループ経営会議」に出席することができます。

監査役は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を受けることができ、これらのために要する費用を含め、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還を当社に請求することができるものとし、当該請求がなされたときは、当社は監査役の判断を尊重して当該費用の前払いまたは償還に応じるものとします。



日本テレビホールディングスのCSR



日本テレビホールディングス CSR宣言

私たちは、高い公共性を担う放送局を中核としたメディア・コンテンツ企業として、放送や事業を通じ、社会に役立つ活動を積極的に推進するため、皆様に「4つの約束」をいたします。

4つの約束

1. 笑顔があふれる社会のために

信頼される放送、心かよう番組や事業を通じ、暮らしを豊かにする活動を目指します。

2. 心が温まる文化・福祉のために

さまざまな文化、芸術に触れる機会を広げ、思いやりの心と安心できる福祉の向上を目指します。

3. 暮らしを支える環境のために

かけがえのない地球環境を守り、より良い暮らしの次世代への継承を目指します。

4. 夢をかなえる未来のために

放送界の先駆者として常に技術の開発に取り組み、新たな体験の機会を提供し、夢のある未来の創造を目指します。

国連グローバル・コンパクトに署名

2011年1月、日本テレビは「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名しました。UNGCとは、1999年1月にスイス・ダボスで開かれた世界経済フォーラムにおいて、当時のアナン事務総長が「民間企業の持つ創造力を結集し、弱い立場にある人々の願いや未来世代の必要に応えていこう」と提唱した企業の自主行動原則で、2000年7月に国連本部で正式に発足しました。UNGCに署名する企業や団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる基本10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けた企業活動を実践しています。なお、署名数に関しては、公式ウェブサイトにおいて、2015年7月時点では160カ国で1万3,000超(うち企業8,300社超)と公開されています。

日本テレビは、「日テレ・エコ委員会」発足以来、全社を挙げて環境保全活動に取り組んできました。2005年からは、毎年6月5日の「国連・世界環境デー」に合わせてテレビやイベントを通じた「ecoキャンペーン」を展開しているほか、チャリティ番組の「24時間テレビ」や、小学生から高校生を対象にした出前授業「日テレフォーラム課外授業!!テレ小屋」などを通じて、テレビ局ならではの社会への貢献活動を実施しています。UNGCへの署名をきっかけに、こうした活動をより強化し、国内のみならず海外からも信頼されるグローバルな企業を目指していきます。



FTSE4Good

英FTSEインターナショナル社の社会的責任投資指標である「FTSE4Goodインデックスシリーズ」の構成銘柄に12年連続の選定



Network Japan
WE SUPPORT

日本テレビホールディングスならではの社会貢献活動

24時間テレビ「愛は地球を救う」

「24時間テレビ」は、テレビメディアが持つ特性を最大限に活用し、国内外の福祉の実情や支援の必要性を広く社会に伝えることを最大の使命として、1978年に放送を開始したチャリティー番組です（今年が38回目）。2015年は「つなぐ～時を超えて笑顔を～」をテーマとして8月22～23日に放送しました。募金会場での募金をはじめ、多くの視聴者の皆様から寄せられた寄付金は、番組を放送する全国31社の放送事業者によって組織された公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会を通じて、経費を一切差し引くことなく全額を「福祉支援事業」「環境保護活動支援事業」「災害復興支援事業」の3つの分野での支援活動に活用しています。なお、「24時間テレビ」の放送が始まった1978年から2015年までの38年間の募金総額は、356億6,732万304円となりました。



24時間テレビ

皆様からの寄付金(募金)



24時間テレビチャリティー委員会*
24時間テレビを放送する全国31社の放送事業者

福祉支援事業

お年寄りや身体の不自由な方への支援

環境保護活動支援事業

地球環境保護支援

災害復興支援事業

災害緊急支援

※24時間テレビチャリティー委員会は、2013年12月1日付で内閣府より公益認定を受け、公益社団法人として発足しました。「難病患者支援」「障害者情報保障支援(視覚障害者支援)」「障害者スポーツ支援」など、新規社会貢献事業の認定も受けています。

福祉支援事業

福祉車両贈呈

福祉車両贈呈は、第1回放送から続く取り組みで、訪問入浴車、リフト付きバスや電動車いすなどを、福祉施設などに贈呈してきました(2015年3月時点で合計10,203台贈呈)。また、各車両メーカーが集まり、24時間テレビ特別仕様車として改善点を話し合う「福祉車両研究会」や、贈呈した福祉車両が有効に利用されているかどうかを確認するための「稼働状況調査」を行っています。さらに、福祉車両が役目を終え、廃車をする際には必ず申請し、報告することを義務付けています。解体後は、再利用できる部品は別の車両へ、アルミやスチールは素材としてリサイクルされます。



福祉車両

難病患者支援

難病や重い病気の子どもたちは全国で20万人以上いるものの、旅行などの際に宿泊先での受け入れ態勢が十分に整備されていないことが多くあります。こうした状況に、認定NPO法人難病のこども支援全国ネットワーク(難病ネット)が、難病の子どもや家族が気兼ねなく宿泊できる独自のロッジ村「あおぞら共和国」を建設しました。24時間テレビチャリティー委員会は、同ロッジに太陽光による発電や給湯ができる「太陽光エコシステム」を贈呈しました。



山梨県北杜市白州町
難病児のための「あおぞら共和国」

障害者スポーツ支援

現在、スポーツ用の義足はレジャー用と見なされ、国からの補助もなくすべて自己負担になるなど、障害者が気軽にスポーツを行う環境が整っているとは言えません。このような現状を踏まえ、24時間テレビチャリティー委員会では、選手はもとより今までスポーツに接する機会が少なかった障害者に対して、スポーツ用義足やバスケットボール用車いすを贈呈しました。



贈呈されたスポーツ用義足



バスケットボール用車いす

身体障害者補助犬普及支援

24時間テレビチャリティー委員会では、補助犬に関する正しい知識と理解を深められるよう、2003年から啓発ガイドブックやDVD、ポスター等を作成し、広く配布しています。



補助犬啓発ガイドブック・DVD

環境保護活動支援事業

地球上に暮らす多種多様な生物のひとつである人間は、自分たちにとっての便利さを追求するあまり自然に大きな負担をかけ、環境問題などの原因を自らつくり出しています。24時間テレビチャリティー委員会は、「今、わたしたち人間にできることは何なのか？」を自ら考え、自然とのより良い共生を目指した「環境保護活動支援事業」を実施しています。

全国各地で、水辺・山辺等の清掃活動、環境保全活動、東日本大震災被災地での環境保護支援活動に取り組んでおり、これまでに延べ9万5,873人のボランティアが参加、約727トンのごみを回収しました。これらの活動を通じて地球環境全体への関心を高めつつ、それをメディアが主体的に行い伝えていくことによって、活動の輪がさらに広がることを目指しています。



災害復興支援事業

東日本大震災被災地復興支援

24時間テレビチャリティー委員会は、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手・宮城・福島で、地元に着した復興支援事業を進めています。

2015年4月、福島県に開校した「ふたば未来学園高校」に、スクールバスや教育備品など46品目を贈呈しました。「ふたば未来学園高校」は、新たに復興を支える人材育成を目指し、津波被害や警戒区域のために閉校した高校を統合する形で開校した、まさに「復興のシンボル」です。支援の証として、正面玄関には「24時間テレビ支援施設」というプレートを設置していただきました。



贈呈されたスクールバス

自然災害緊急支援

国内外で台風や水害など大規模な自然災害が発生した場合に、「緊急支援」として義援金や物資を贈呈しています。

7daysTV かぞくって、なんだ。

日本テレビグループは、2015年から5月15日の国連「国際家族デー」に合わせて、特別キャンペーン「7daysTV かぞくって、なんだ。」をスタートしました。

「国際家族デー」とは、1993年の国連総会において毎年5月15日を「国際家族デー」とすることを決定し、この日は家族を結びつける絆を祝うものとしています。

本キャンペーンは、2015年5月9日から15日の平日ベルト番組と土日の情報番組、さらにはゴールデンタイムの特別番組などを通じて、1週間にわたって「家族」をテーマに展開しました。

今後も、このようなキャンペーンに取り組み、番組を通じてお伝えしていくことで、テレビ局ならではの社会貢献を目指していきます。



日テレフォーラム課外授業!!テレ小屋

視聴者の方々と番組制作者が直接対話して、テレビへの理解を図る「日テレフォーラム」を、毎年1回開催しています。2010年、さらに発展的に生まれたのが、メディアリテラシーの出前授業「課外授業!!テレ小屋」です。

「メディアリテラシー」とは、テレビなどのメディアを読み解き、発信する能力のこと。制作現場で働くプロデューサー・ディレクター・アナウンサー・カメラマンらが学校に出かけ、実演などもまじえてテレビに関する講義をします。学校側では、この授業を社会科や国語、キャリア教育として位置づけています。

2015年3月期は、新たな取り組みとして、千葉市立小学校の5年生約130人が、自分たちの住んでいる地域を調べたものを番組として制作し、発表しました。

災害対策・高齢者支援プロジェクト「JoinTown」

日本テレビが運営するソーシャル視聴サービス「JoinTV」を活用した災害対策・高齢者支援プロジェクト「JoinTown」を、四国放送との共同事業として展開しています。スマートフォンからでもテレビのデータ放送からでも利用できるという「JoinTV」の特徴を生かし、最先端の情報通信技術（ICT）と融合させることで、課題解決に取り組んでいます。



避難状況マッピング

災害発生時には、テレビのデータ放送が自動的に立ち上がり、世帯主名とともに避難指示を表示します。また、高齢者見守りサービスにおいても、テレビの視聴が長時間ない場合やつけっ放しの場合にコールセンターから電話で安否を確認することができます。

テレビというマスメディアが、地域の皆様の一人ひとりに合わせたパーソナルな情報をお届けするというテレビの新しいカタチを提案する取り組みです。

2013年から展開してきたこの事業は、2年連続で総務省の「ICT街づくり推進事業」に採択され、今年では東京都豊島区でも実証事業が行われます。

日テレ体験教室

メディアリテラシーのさらなる向上を目指し、放送機材と中継車を活用した「日テレ体験教室」を2007年から開催しています。これまでに参加した小中学生は延べ4,700人に上ります。

この体験教室は、番組づくりの第一線で活躍する技術スタッフが、「テレビについてもっと知りたい!」という好奇心あふれる子どもたちと触れ合いながら番組制作の仕組みを紹介していく体験キャラバンで、中継放送の仕組みや、番組がお茶の間の視聴者に届くまでの過程を知ってもらうための



取り組みです。

ここでは、技術スタッフがカメラ撮影のテクニックや音声のミキシング技術を実演するほか、参加者も実際にカメラを担いだり、中継車に乗って音声ミキサーや編集機に触れたりして番組づくりを体感することができます。2013年の宮城県、2014年の岩手県での開催に続き、2015年は福島県の被災地での体験教室も開催しました。

よみひと知らずワークショップ

「よみひと知らず」は、日本テレビのアナウンサーやキャスターらが、東日本大震災の被災地にある学校や仮設住宅の集会所などで行う日本語をテーマにしたワークショップです。2011年夏に、早口言葉、読み聞かせ、紙芝居でスタートした活動は、震災から月日を経て地域や参加者のニーズに合わせる形で企画・運営されてきました。

2013年3月期からは、福島県飯館村の子どもたちとともにタブレット端末で学校生活を記録し「動く卒業アルバム」を制作する活動や、「ふるさと」「放射能」「将来」について考える課外授業なども行っています。

これからも、テレビ局ならではの社会貢献とは何かを考えながら活動を続けます。

芸術文化に触れる機会を広げる活動

当社のCSRのモットーである「さまざまな芸術文化に触れる機会を広げること」につながる活動として、ヴァチカン市国シスターナ礼拝堂のミケランジェロ壁画修復に続き、ルーヴル美術館の「モナリザルームの改修」（2005年終了）、「ミロのヴィーナスを含むギリシャ古典・ヘレニズム芸術ギャラリーの改装」（2008年終了）を支援し、さらに「サモトラケのニケとその周辺エリアの修復」（2015年終了予定）がスタートしました。当社はルーヴルとの強固な関係のもと、その修復にも協力しています。

ママモコモ活動

ファミリー層に楽しく役に立つ情報を発信していくことを目指して、日本テレビおよびグループ有志社員が集まり、2010年1月より「ママモコモ」活動をスタートさせました。「ママモコモ」の名称には「ママも」「子も」も「ハッピーでありますように」との思いが込められています。活動内容としては、イベント会場などで子どもたちとご家族がくつろげる遊びと学びのスペースを用意するほか、授乳室の設置や、アナウンサーによる絵本の読み聞かせなどを継続して行っています。



「ママモコモてれび」

「ママモコモてれび」は、「子育てファミリーをHAPPYにしたい」という思いを胸に、子育て中のママやパパをメインに見据え、毎日の子育て生活を楽しく有意義に、子どもの無限の可能性を伸ばせるように、役立つ情報をお届けする番組です。



これらの活動のほかにも、テレビに親んでもらうことを目的に、小学5年生～高校3年生を対象とした社内見学システム「GO! 日テレWALK」を実施し、生放送の現場見学やテレビ番組の制作体験を通してテレビの裏側を肌で感じられる機会を提供しており、多くの学生が修学旅行の自由テーマや自由研究の一環として訪れています。また、ウェブと番組をミックスした新たなメディアプロジェクト「SENSORS」など、新たなエンターテインメントにも挑戦しています。

環境活動

日本テレビは、メディア企業のリーダーとしての社会的責任を強く認識し、環境保全活動「日テレ・エコ」を積極的に展開してきました。番組やイベントを通じて広く地球環境保全をアピールするとともに、企業活動によって生じる環境負荷の低減を図っています。私たちはこれらをさらに推進し、美しい地球を守るための努力を続けていきます。

日本テレビ環境方針

メディア企業としての情報発信

日本テレビは、番組や各種イベントを通じて、環境保全の重要性を広く国民にアピールします。これを通じて、メディアとしての社会的責任を果たし、環境保全に寄与します。

環境マネジメントシステムの構築と継続的改善

日本テレビの企業活動に相応しい環境マネジメントシステムを構築し、資源、エネルギーの有効利用を図ると共に、廃棄物の減量化、リサイクルを推進します。また、これを継続的に改善し、汚染防止に努めます。

法令遵守と社会的責任の遂行

日本テレビの企業活動に関連する環境法規制及びその他の要求事項を遵守し、社会的責任を果たします。

環境方針の達成

- ・ 環境目的及び目標を設定し、環境方針の達成に努めます。
- ・ 環境方針を全従業員に周知・徹底し、全社一丸となって実行します。
- ・ この環境方針を広く公開すると共に、地域社会とのコミュニケーションを図り環境の維持に努めます。

社会的活動

企業倫理

2003年12月に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めてきました。2004年6月に「コンプライアンス推進室」を設置するとともに業務監査システムの強化を実施し、さらに、同年7月1日には「コンプライアンス憲章」を制定・発効しました。コンプライアンス憲章には、日本テレビグループのすべての役員・執行役員・社員が遵守すべき、基本的な内部規範が定められています。日本テレビグループは、自らこのコンプライアンス憲章を遵守することを宣言するとともに、すべての役員・執行役員・社員がコンプライアンス憲章を読み、理解し、遵守します。

人材育成

多くの人に支持される放送局であり続けるために、コンテンツのさらなる充実が不可欠であると考えています。

「コンテンツ制作力」は、“人”です。そこで、優秀な人材を求め、その能力を最大限発揮できる環境整備に努めています。社員の仕事の成果を正しく評価するための人材評価制度や、社員の適正な育成を行うためのキャリアデザイン、ジョブリクエスト制度を導入しています。

2003年8月には給与体系の改定を行い、年齢や勤続年数による体系から、社員の実績を重視する成果主義に一本化しました。

また、社員の自己啓発や潤いのある生活を実現するための福利厚生カフェテリアプランなど、社員の活性化に貢献する様々な施策を推進しています。そして、こうした取り組みが会社の価値を高めることにつながると考えています。

公益財団法人 日本テレビ小鳩文化事業団

1974年に「テレビを享受できない目と耳の不自由な方々を支援する」目的で設立された「日本テレビ系列愛の小鳩事業団」と、1976年に「文化の普及、交流、振興に努め、テレビの枠ではとらえきれない事業を行う」目的で設立された「日本テレビ放送網文化事業団」

は、財団運営の効率化と事業活動の相乗効果を図るため、2012年4月2日、公益財団法人「日本テレビ小鳩文化事業団」として統合されました。ニュースの手話放送や点字カレンダーの配布などを行っています。

財務情報

財務状況と業績評価および分析	30
連結貸借対照表	32
連結損益計算書	33
連結包括利益計算書	33
連結株主資本等変動計算書	34
連結キャッシュ・フロー計算書	35
日本テレビホールディングスグループ会社	36
ネットワーク	37
投資家情報	38





財務状況と業績評価および分析

日本テレビホールディングス株式会社及び連結子会社
各年3月期

業績

2015年3月期における当社グループの連結売上高は、前期比207億7,600万円増(+6.1%)の3,624億9,700万円となりました。これは、コンテンツビジネス事業における地上波テレビ広告収入の増加や、定額制動画配信事業を行うHJホールディングス合同会社およびアニメーション映画等の企画制作・ライセンス事業を行う(株)タツノコプロの連結子会社化によるコンテンツ販売収入の増加、さらに2014年12月25日付で連結子会社化した(株)ティップネスによる施設利用料収入などの計上によるものです。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業への積極的な先行投資による費用の増加や、新たに「第2の収益の柱」とする生活・健康関連事業への参入などにより、前期比184億8,300万円増(+6.1%)の3,201億1,400万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比22億9,300万円増(+5.7%)の423億8,200万円、経常利益は前期比8億5,100万円増(+1.8%)の486億9,600万円となりました。また、前期において東京スカイツリーへの送付所移転に伴う特別損失を計上した反動や投資有価証券評価損の減少などにより、当期純利益は前期比26億4,000万円増(+9.5%)の304億6,700万円となりました。

(単位：億円)

各年3月期	2011	2012	2013	2014	2015
売上高	2,978	3,054	3,264	3,417	3,624
経常利益	387	379	421	478	486
売上高経常利益率(%)	13.0	12.4	12.9	14.0	13.4
当期純利益	210	227	252	278	304
ROE(%)	5.1	5.3	5.5	5.6	5.6



1億人の大質問!? 笑ってコラえて!



PON!

セグメント情報

当社グループは成長戦略として収益ポートフォリオの多様化を推進しており、その一環として2014年12月25日付で(株)ティップネスの発行済株式のすべてを取得し連結子会社化しました。これにより、新たな報告セグメントとして「生活・健康関連事業」を設けています。

■コンテンツビジネス事業

(単位：百万円)

各年3月期	2014	2015	増減
テレビ広告収入			
タイム収入	113,617	115,387	1,770
スポット収入	114,172	122,759	8,587
計	227,789	238,147	10,357
BS・CS広告収入	13,494	14,276	781
その他の広告収入	397	384	△13
コンテンツ販売収入	37,181	46,679	9,498
物品販売収入	35,321	28,667	△6,653
興行収入	11,303	9,317	△1,985
その他の収入	10,344	10,998	654
合計	335,832	348,472	12,640

(注)外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含みません。

2014年の日本の総広告費(暦年、(株)電通調べ)は、3年連続で前年実績を上回り、6兆1,522億円(前年比+2.9%)となり、このうち地上波テレビ関連の広告費は1兆8,347億円(前年比+2.4%)となりました。

このような状況のなか、2015年3月期における当社グループのテレビ広告収入は、前期比103億5,700万円増(+4.5%)の2,381億4,700万円となりました。このうちタイム収入は、前期の大型単発番組「ソチオリンピック2014」による収入の反動減があったものの、大型単発番組「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル」に加え、レギュラー番組枠での収入の増加などにより、前期比17億7,000万円増(+1.6%)の1,153億8,700万円となりました。また、スポット収入は、スポット広告費の地区投下量が前年を上回るなか、2014年の世帯平均視聴率で年間・年度ともに3年ぶりに視聴率三冠王を獲得し、在京キー局間におけるスポットシェアが伸びたため、前期比85億8,700万円増(+7.5%)の1,227億5,900万円となりました。

BS・CS広告収入は、(株)BS日本の報道番組「深層NEWS」などによる広告収入の増加があり、前期比7億8,100万円増(+5.8%)の142億7,600万円となりました。

コンテンツ販売収入は、HJホールディングス合同会社や(株)タツノコプロの連結子会社化

の影響により、前期比94億9,800万円増(+25.5%)の466億7,900万円となりました。

物品販売収入については、マーケット規模が縮小するなかでパッケージメディアの販売不振などにより、前期比66億5,300万円減(-18.8%)の286億6,700万円となりました。

興行収入については、イベント事業において美術展「ルーヴル美術館展」などが好評を博し、映画事業では幹事映画「ホットロード」「寄生獣」などがヒットしたものの、前期に比べ大型のイベントや出資映画が少なかったことから、前期比19億8,500万円減(-17.6%)の93億1,700万円となりました。

これらの結果、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前期比124億3,800万円増(+3.7%)の3,487億3,300万円となりました。営業利益は、前期比28億3,000万円増(+7.8%)の388億9,000万円となりました。

■生活・健康関連事業

生活・健康関連事業の売上高は、施設利用料収入などにより85億6,600万円となりました。営業費用は、(株)ティップネスが連結子会社となった以降の季節変動要因により増加傾向であったことや、企業結合に伴い認識したのれん等の償却費を計上したことなどにより86億9,700万円となりました。この結果、1億3,100万円の営業損失となりました。

■不動産賃貸事業

汐留および麹町地区のテナント賃貸収入をはじめとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前期比3億2,600万円減(-3.1%)の103億7,600万円となり、営業利益は前期比2億4,300万円減(-5.7%)の40億1,500万円となりました。

財政状態

■資産

2015年3月期末の流動資産は、現金及び預金が増加したことにより、前期末比131億6,900万円増加し、2,602億7,900万円となりました。

固定資産は、(株)ティップネスの連結子会社化により、リース資産、のれん、その他の無形固定資産、その他の投資その他の資産が増加したことに加え、時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、前期末比965億9,400万円増加し、4,948億4,700万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比1,097億6,300万円増加し、7,551億2,600万円となりました。

■負債

当期末の流動負債は、(株)ティップネスの連結子会社化による短期借入金の増加などにより、前期末比204億3,800万円増加し、997億6,100万円となりました。

固定負債は、同社の連結子会社化により、リース債務が増加したことに加え、保有する投資有価証券の時価が上昇したことに伴う繰延税金負債の増加などにより、前期末比347億5,000万円増加し、768億8,600万円となりました。

以上の結果、負債合計は前期末比551億8,900万円増加し、1,766億4,800万円となりました。

■純資産

当期末の純資産は、当期において、株主配当による純資産の減少を上回る当期純利益を計上したことに加え、保有する投資有価証券の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末比545億7,400万円増加し、5,784億7,800万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

■営業活動によるキャッシュ・フロー

2015年3月期の営業活動による資金の増加は、332億3,600万円となりました(前期は351億5,600万円の資金の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益477億4,000万円や減価償却費84億8,000万円を計上した一方で、法人税等の支払い190億5,300万円があったことによるものです。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金の減少は、179億4,100万円となりました(前期は43億6,600万円の資金の減少)。これは主に、投資有価証券の取得による支出274億5,800万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出241億1,600万円、有形固定資産の取得による支出148億8,600万円があった一方で、投資有価証券の償還による収入420億6,400万円があったことによるものです。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により62億4,200万円となりました(前期は71億7,500万円の資金の減少)。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より90億8,500万円増加し、965億3,800万円となりました。

(単位：億円)

各年3月期	2011	2012	2013	2014	2015
現金及び現金同等物の期末残高	333	431	638	874	965


連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	¥ 20,207	¥ 28,869
受取手形及び売掛金	87,918	92,895
有価証券	106,295	107,924
たな卸資産	3,702	4,121
番組勘定	7,618	6,643
繰延税金資産	5,221	5,149
その他	16,290	14,783
貸倒引当金	△144	△108
流動資産合計	247,110	260,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,124	41,587
機械装置及び運搬具(純額)	9,397	10,155
工具、器具及び備品(純額)	1,822	2,386
土地	140,589	149,941
リース資産(純額)	—	11,915
建設仮勘定	1,857	6,552
有形固定資産合計	193,791	222,538
無形固定資産		
のれん	—	12,468
その他	4,499	15,634
無形固定資産合計	4,499	28,102
投資その他の資産		
投資有価証券	177,605	209,505
長期貸付金	6,260	9,050
長期預金	1,000	—
繰延税金資産	1,186	886
その他	14,674	25,525
貸倒引当金	△764	△762
投資その他の資産合計	199,962	244,206
固定資産合計	398,252	494,847
資産合計	¥645,362	¥755,126

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 6,623	¥ 6,964
短期借入金	1,695	10,171
未払金	5,464	8,860
未払費用	47,502	51,223
未払法人税等	11,037	10,735
返品調整引当金	62	32
その他	6,938	11,774
流動負債合計	79,322	99,761
固定負債		
リース債務	784	16,334
繰延税金負債	11,736	28,221
退職給付に係る負債	9,587	11,036
長期預り保証金	19,885	20,385
その他	141	909
固定負債合計	42,135	76,886
負債合計	121,458	176,648
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,586
利益剰余金	461,001	481,914
自己株式	△13,295	△13,331
株主資本合計	495,892	516,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,591	51,599
繰延ヘッジ損益	5	18
為替換算調整勘定	△34	93
その他の包括利益累計額合計	17,562	51,711
少数株主持分	10,448	9,997
純資産合計	523,904	578,478
負債純資産合計	¥645,362	¥755,126



連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
売上高	¥341,720	¥362,497
売上原価	225,588	235,340
売上総利益	116,132	127,157
販売費及び一般管理費	76,043	84,774
営業利益	40,089	42,382
営業外収益		
受取利息	2,010	1,671
受取配当金	1,341	1,413
持分法による投資利益	2,692	3,338
投資事業組合運用益	1,369	199
その他	472	238
営業外収益合計	7,885	6,862
営業外費用		
支払利息	7	173
為替差損	29	19
投資事業組合運用損	78	328
その他	14	26
営業外費用合計	129	548
経常利益	47,845	48,696
特別利益		
固定資産売却益	3	23
投資有価証券売却益	0	21
特別利益合計	4	44
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	201	746
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	1,983	253
和解関連費用	345	—
送信所移転対策損失	906	—
特別損失合計	3,451	1,000
税金等調整前当期純利益	44,397	47,740
法人税、住民税及び事業税	16,691	18,113
法人税等調整額	△318	△473
法人税等合計	16,373	17,639
少数株主損益調整前当期純利益	28,024	30,100
少数株主利益又は少数株主損失(△)	197	△366
当期純利益	¥ 27,827	¥ 30,467



連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
少数株主損益調整前当期純利益	¥28,024	¥30,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,868	33,587
為替換算調整勘定	183	153
持分法適用会社に対する持分相当額	1,068	413
その他の包括利益合計	7,120	34,153
包括利益	¥35,144	¥64,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥34,940	¥64,616
少数株主に係る包括利益	204	△361



連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
平成25年4月1日残高	¥18,600	¥29,586	¥432,340	¥△12,362	¥468,164	¥10,956	¥—	¥△399	¥10,556	¥ 9,399	¥488,120	
当期変動額												
剰余金の配当			△7,324		△7,324						△7,324	
当期純利益			27,827		27,827						27,827	
自己株式の取得				△2	△2						△2	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減				△5	△5						△5	
持分法の適用範囲の変動			8,158	△924	7,234						7,234	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,635	5	365	7,006	1,048	8,055	
当期変動額合計	—	—	28,660	△932	27,728	6,635	5	365	7,006	1,048	35,783	
平成26年3月31日残高	¥18,600	¥29,586	¥461,001	¥△13,295	¥495,892	¥17,591	¥ 5	¥ △34	¥17,562	¥10,448	¥523,904	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
平成26年4月1日残高	¥18,600	¥29,586	¥461,001	¥△13,295	¥495,892	¥17,591	¥ 5	¥ △34	¥17,562	¥10,448	¥523,904	
会計方針の変更による累積的影響額			△662		△662						△662	
会計方針の変更を反映した平成26年4月1日残高	18,600	29,586	460,339	△13,295	495,230	17,591	5	△34	17,562	10,448	523,242	
当期変動額												
剰余金の配当			△8,892		△8,892						△8,892	
当期純利益			30,467		30,467						30,467	
自己株式の取得				△34	△34						△34	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減				△1	△1						△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						34,007	13	127	34,148	△451	33,697	
当期変動額合計	—	—	21,574	△36	21,538	34,007	13	127	34,148	△451	55,236	
平成27年3月31日残高	¥18,600	¥29,586	¥481,914	¥△13,331	¥516,769	¥51,599	¥18	¥ 93	¥51,711	¥ 9,997	¥578,478	


連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥44,397	¥47,740
減価償却費	7,149	8,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	693	526
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△117	—
送信所移転対策引当金の増減額(△は減少)	△1,080	—
受取利息及び受取配当金	△3,351	△3,085
支払利息	7	173
持分法による投資損益(△は益)	△2,692	△3,338
固定資産売却損益(△は益)	2	△23
固定資産除却損	201	746
投資有価証券売却損益(△は益)	6	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	1,983	253
売上債権の増減額(△は増加)	△4,400	△3,935
番組勘定の増減額(△は増加)	△661	975
仕入債務の増減額(△は減少)	4,956	△513
その他	1,166	974
小計	48,277	48,913
利息及び配当金の受取額	3,517	3,549
利息の支払額	△7	△173
法人税等の支払額	△16,630	△19,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥35,156	¥33,236

(百万円)

	前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥ △455	¥ △738
定期預金の払戻による収入	2,546	708
有価証券の取得による支出	△5,000	△1,000
有価証券の償還による収入	42,500	6,000
有形固定資産の取得による支出	△8,388	△14,886
有形固定資産の売却による収入	50	31
無形固定資産の取得による支出	△850	△1,093
投資有価証券の取得による支出	△35,183	△27,458
投資有価証券の売却による収入	1,392	23
投資有価証券の償還による収入	7,991	42,064
関係会社出資金の払込による支出	△3,450	△297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△848	△24,116
長期貸付けによる支出	△8,351	△3,815
その他	3,679	6,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,366	△17,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	285	2,975
リース債務の返済による支出	—	△256
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△7,322	△8,896
少数株主への配当金の支払額	△135	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,175	△6,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,646	9,090
現金及び現金同等物の期首残高	63,806	87,452
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4
現金及び現金同等物の期末残高	¥87,452	¥96,538

日本テレビホールディングスグループ会社

報告セグメント(連結子会社)

コンテンツビジネス事業

日本テレビ放送網株式会社
株式会社BS日本
株式会社CS日本
株式会社日テレ・テクニカル・リソースズ
株式会社日テレ アックスオン
株式会社日テレイベント
株式会社日本テレビアート
日本テレビ音楽株式会社

株式会社バップ
株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ
株式会社日テレ7
株式会社タツノコプロ
HJホールディングス合同会社
NTV America Company
NTV International Corporation

生活・健康関連事業

株式会社ティップネス

不動産賃貸事業

日本テレビ放送網株式会社
株式会社日本テレビワーク24

その他

株式会社日本テレビサービス

グループ会社

連結子会社

日本テレビ放送網株式会社
株式会社BS日本
株式会社CS日本
株式会社日テレ・テクニカル・リソースズ
株式会社日テレ アックスオン
株式会社日テレイベント
株式会社日本テレビアート
日本テレビ音楽株式会社
株式会社バップ
株式会社ティップネス
株式会社日本テレビサービス
株式会社日本テレビワーク24
株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ
株式会社日テレ7
株式会社タツノコプロ
HJホールディングス合同会社
NTV America Company
NTV International Corporation

非連結子会社

Nippon Television Network Europe B.V.
株式会社マッドハウス
株式会社マッドボックス
株式会社日テレITプロデュース
株式会社日本テレビ人材センター
株式会社HAROiD
株式会社日テレグループ企画
株式会社ライツ・イン
株式会社バップ音楽出版
株式会社サウンドインスタジオ
株式会社J.M.P
コミーゴ株式会社
LIFE VIDEO株式会社
株式会社サンエイワーク
株式会社イカロス
株式会社アール・エフ・ラジオ日本
株式会社ラジオ日本クリエイト
株式会社ラジオ日本音楽出版
ForGroove株式会社
タツノコ音楽出版株式会社

関連会社

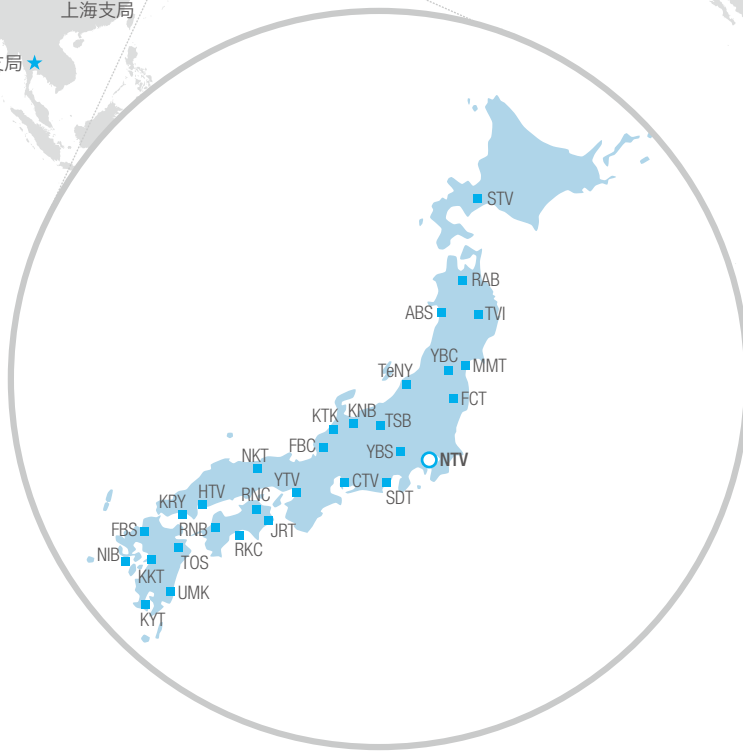
日活株式会社
黒剣テレビ節目製作股份有限公司
株式会社ACM
西日本映像株式会社
株式会社KKTイノベート
株式会社長崎ビジョン
株式会社鹿児島ビジョン
株式会社金沢映像センター
株式会社プロメディア新潟
株式会社コスモ・スペース
株式会社アートよみうり
汐留アーバンエネルギー株式会社
GEM Media Networks Asia Pte. Ltd.

その他

株式会社読売・日本テレビ文化センター

公益財団法人

公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団
公益財団法人読売日本交響楽団
公益財団法人徳間記念アニメーション文化財団



地上波テレビ放送の国内ネットワーク

- 札幌テレビ放送 (STV)*
 - 青森放送 (RAB)
 - テレビ岩手 (TVI)
 - 宮城テレビ放送 (MMT)
 - 秋田放送 (ABS)
 - 山形放送 (YBC)
 - 福島中央テレビ (FCT)
 - テレビ新潟放送網 (TeNY)
 - テレビ信州 (TSB)
 - 山梨放送 (YBS)
 - 静岡第一テレビ (SDT)
 - 北日本放送 (KNB)
 - テレビ金沢 (KTK)
 - 福井放送 (FBC)
 - 中京テレビ放送 (CTV)*
 - 讀賣テレビ放送 (YTV)*
 - 日本海テレビジョン放送 (NKT)
 - 広島テレビ放送 (HTV)
 - 山口放送 (KRY)
 - 四国放送 (JRT)
 - 西日本放送 (RNC)
 - 南海放送 (RNB)
 - 高知放送 (RKC)
 - 福岡放送 (FBS)*
 - 長崎国際テレビ (NIB)
 - 熊本県民テレビ (KKT)*
 - 鹿児島讀賣テレビ (KYT)
 - テレビ大分 (TOS)
 - テレビ宮崎 (UMK)
- *5社は持分法適用会社です。

海外拠点、NNN海外支局

- | | |
|-------------------------|----------------|
| 海外現地法人 | NNN海外支局 |
| ■ NTVインターナショナル (ニューヨーク) | ★ ロンドン支局 |
| ■ NTVヨーロッパ (アムステルダム) | ★ パリ支局 |
| | ★ モスクワ支局 |
| | ★ カイロ支局 |
| | ★ 中国総局 |
| | ★ 上海支局 |
| | ★ ソウル支局 |
| | ★ バンコク支局 |
| | ★ ニューヨーク支局 |
| | ★ ワシントン支局 |
| | ★ ロサンゼルス支局 |

投資家情報 (2015年3月31日現在)

社名

日本テレビホールディングス株式会社
(英文社名:Nippon Television Holdings, Inc.)

所在地

〒105-7444 東京都港区東新橋一丁目6番1号
TEL:03-6215-4111(代表)

設立日

1952年10月28日
日本テレビホールディングス株式会社は、2012年10月1日付で、認定放送持株会社への移行に伴い、「日本テレビ放送網株式会社」から商号変更しました。

資本金

186億円

発行可能株式総数

1,000,000,000株

発行済株式総数

263,822,080株(自己株式5,989,460株を含む)

株主数

28,874名

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部(銘柄コード 9404)

決算期

毎年3月31日

従業員数

155名

株主名簿管理人

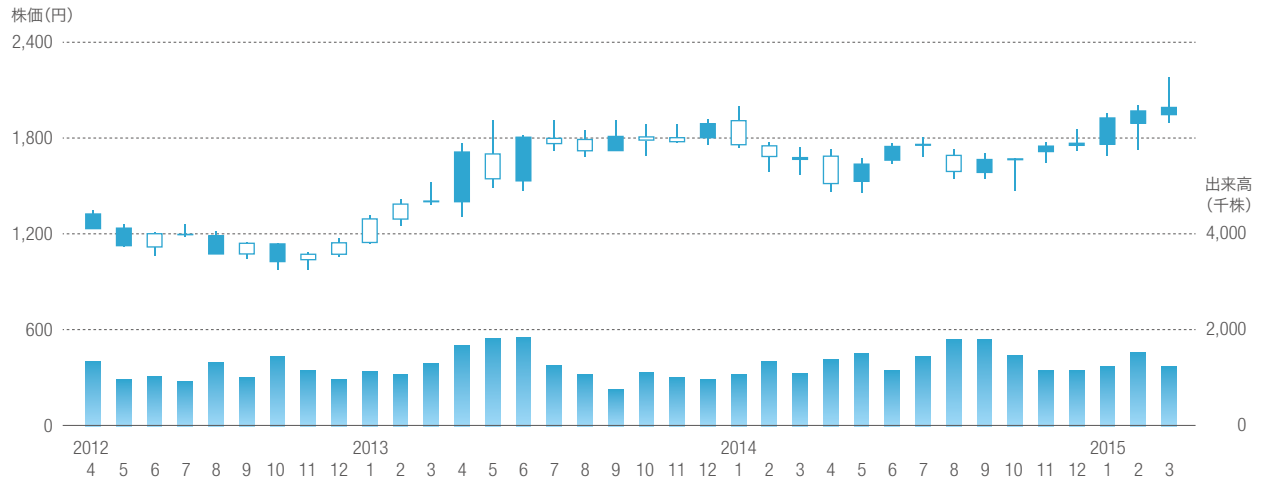
三井住友信託銀行株式会社
〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

大株主の状況

株主名(上位10位)	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	37,649,480	14.27
読売テレビ放送株式会社	16,563,160	6.27
株式会社読売新聞東京本社	15,591,200	5.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,914,800	4.13
学校法人帝京大学	9,553,920	3.62
株式会社NTTドコモ	7,779,000	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,115,100	2.69
株式会社リクルートホールディングス	6,454,600	2.44
シービーニューヨーク オービス エス アイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	5,882,433	2.22
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5,428,800	2.05

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(5,989,460株)を控除して計算しています。

株価の推移と出来高



(注)2012年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しました。本チャートは、分割日以前の株価、出来高を適宜修正した調整後株価、出来高にて作成しています。

所有者別株式分布状況

